
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(20)

平成15年10月～12月期(今 期) 実 績
平成16年 1月～ 3月期(来 期) 見通し
平成16年 4月～ 6月期(来々期) 見通し

平成16年 1月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙台市産業振興事業団

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成15年12月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成15年12月2日～15年12月26日)

業種	有効回収数 (単位：件)			
	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	6	47	18	71
非製造業計	92	256	116	464
建設業	0	37	34	71
運輸・通信業	5	45	18	68
卸売業	12	48	9	69
小売業	16	31	15	62
飲食店	11	31	13	55
不動産業	5	30	18	53
サービス業	43	34	9	86
全業種計	98	303	134	535
(有効回収率：%)	52.1	53.0	55.8	53.5

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成15年12月12日～12月19日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

市内企業の業況判断は、製造業、運輸・通信業、卸売業で大幅な改善がみられるなど、全体では2期連続で上昇した。

また、今後の見通しについては、1 - 3月期の一時的な景気後退が懸念されているものの、4月以降は再び回復基調にもどるものと見込まれている。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期(平成15年10~12月期)実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のDI値はともに前期より上昇し、改善傾向がみられる。しかし、来期見通しについては悪化傾向にあると捉えており、一時的に景気後退が懸念される。

(全業種)

D項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	上昇している	😊	下降する見通し	😞
業界の景気	上昇している	😊	下降する見通し	😞
事業所の景気	上昇している	😊	下降する見通し	😞
生産・売上	増加している	😊	減少する見通し	😞
経常利益	増加している	😊	減少する見通し	😞
設備投資	下降している	😞	横ばいの見通し	😐
雇用人員	不足に向かっている	😞	適正に向かう見通し	😊
製(商)品在庫	適正に向かっている	😊	適正に向かう見通し	😊
製(商)品価格	上昇している	😊	下降する見通し	😞
原材料(仕入)価格	上昇している	😞	下降する見通し	😊
資金繰り	改善している	😊	横ばいの見通し	😐
労働時間	増加している	😊	減少する見通し	😞

😊 改善状況にある 😐 ほぼ変化はない 😞 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)

表中の前期はH15年7~9月、今期はH15年10~12月、来期はH16年1~3月をあらわす。

調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は8.6と、前期に比べて48.3ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 37.2と、今期に比べて45.8ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 15.5と、前期に比べて10.8ポイント上昇した。来期見通しでは 40.8と、今期に比べ25.3ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は5.9と、前期に比べて36.5ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 23.5と、今期に比べて29.4ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 4.3と、前期に比べて34.6ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 24.7と、今期に比べて20.4ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 32.2と、前期とほぼ変化はなかった。来期見通しでは 36.0と、今期に比べ3.8ポイント下降し、やや悪化傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 50.9と、前期に比べて15.6ポイント下降した。来期見通しでは 35.1と、今期に比べて15.8ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 7.9と、前期に比べて14.8ポイント上昇した。来期見通しでは 8.1と、ほぼ変化はないと予想される。		
サービス業	今期のDI値は 18.6と、前期に比べてほぼ変化はなかった。来期見通しでは 19.8と、ほぼ変化はないと予想される。		

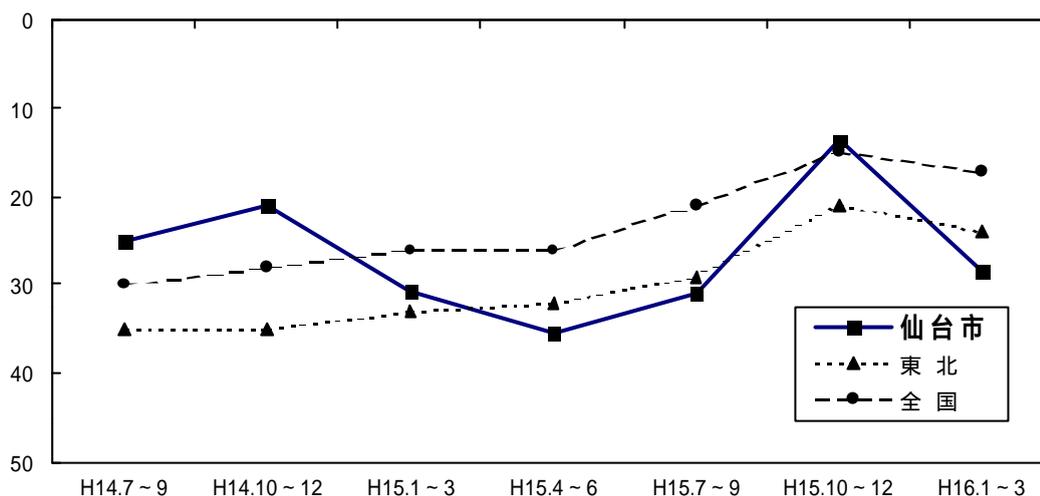
 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH15年7～9月、今期はH15年10～12月、来期はH16年1～3月をあらわす。
調査結果の詳細については資料編のP33参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成15年10～12月）については、17ポイントの上昇となっている。来期（平成16年1～3月）の見通しは、全国、東北と同様に、仙台市でも下降すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H16.1～3については見通し

全国地域別の業況判断DI

		14/9月	14/12月	15/3月	15/6月	15/9月	15/12月		16/3月
							15/9月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	25	21	31	35	31	14	17	28
	東北	35	35	33	32	29	21	8	24
	全国	30	28	26	26	21	15	6	17
	北海道	31	25	27	30	26	24	2	28
	関東	26	24	22	20	16	9	7	10
	中部	30	28	27	25	19	11	8	14
	北陸	36	37	33	31	28	22	6	24
	近畿	33	29	27	26	21	14	7	13
	中国	35	31	31	32	27	21	6	22
	四国	33	31	33	35	32	29	3	26
	九州・沖縄	27	26	24	26	23	19	4	17

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における事業所の景気DI値（ P8参照）

全国、他地域については、日銀全国企業短観調査(平成15年12月)におけるDI値。

日銀の考え方

＜ 仙台市における経済指標の動向 ＞

平成 15 年 10 月の仙台市における主要経済指標は、生産や乗用車新車登録台数を除く個人消費、公共投資、新規求人数、有効求人倍率などで前年同月(平成 14 年 10 月)前月(平成 15 年 9 月)をともに上回り、企業倒産も件数、金額ともに前年同月、前月を下回るなど、改善に向けた動きがみられた。

指 標	前年同月(平成 14 年 10 月) との比較		前月(平成 15 年 9 月)との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、 <u>上昇</u> した。	😊	鉱工業生産指数は、 <u>上昇</u> した。	😊
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店とスーパーともに増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、増加した。	😊	大型小売店販売額は、百貨店とスーパーでは増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、減少した。	😞
家計消費	家計消費は、 <u>減少</u> した。	😞	家計消費は、 <u>増加</u> した。	😊
住宅投資	新設住宅着工戸数は、貸家では増加したが、総数、持家、分譲ともに減少した。	😞	新設住宅着工戸数は、持家では減少したが、総数、貸家、分譲ともに増加した。	😊
公共投資	公共工事請負額は、 <u>増加</u> した。	😊	公共工事請負額は、 <u>増加</u> した。	😊
雇 用	新規求人数、有効求人倍率はともに増加したが所定外労働時間は、減少した。	😊	新規求人数、有効求人倍率、所定外労働時間は、すべて増加した。	😊
物 価	仙台市消費者物価指数は、 <u>ほぼ変化はなかった</u> 。	😐	仙台市消費者物価指数は、 <u>ほぼ変化はなかった</u> 。	😐
金 融	金融機関預金残高は <u>減少</u> した。金融機関貸出残高は増加した。	😞	金融機関預金残高と金融機関貸出残高はともに減少した。	😞
企業倒産	企業倒産件数、負債額はともに <u>減少</u> した。	😊	企業倒産件数、負債額はともに <u>減少</u> した。	😊

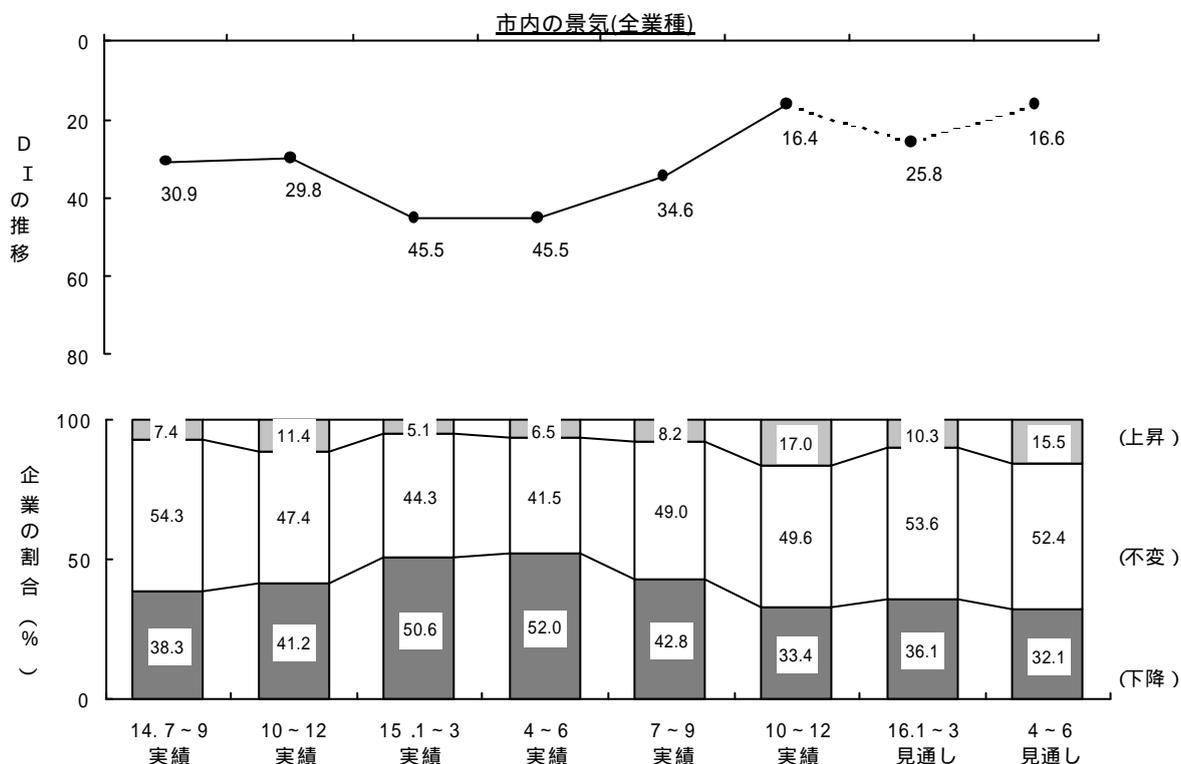
😊 改善状況にある
😐 ほぼ変化はない
😞 悪化状況にある

詳細については資料編の P48 ~ P57 を参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気の D I は 16.4(前期比+18.2)と上昇したが、来期は、市内の景気は下降すると見込んでいる。業種別に見ると、すべての業種で景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 D I の詳細については、それぞれ P27、P31 参照



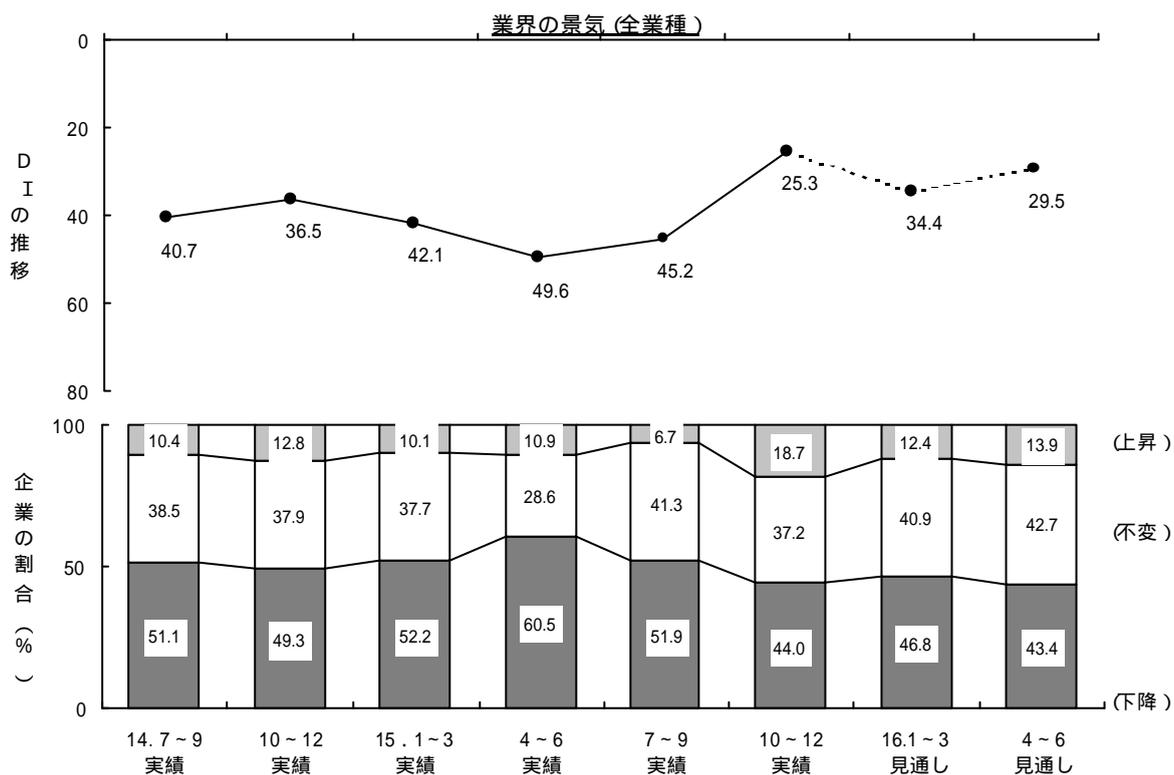
市内の景気の D I (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 16.4 と、平成 15 年 9 月調査 (以下、前回調査) 時の 7 月~9 月期実績 (以下、前期実績) D I より上昇した。前回調査時の平成 15 年 10 月~12 月期見通し (以下、今期見通し) D I が 18.2 であったことから、市内の景気は、予想よりもやや上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 25.8 と再び下降するが、来々期見通しでは、16.6 と上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 25.3（前期比+19.9）と上昇したが、来期は、業界の景気は下降すると見込んでいる。業種別に見ると、不動産を除くすべての業種で景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32 参照



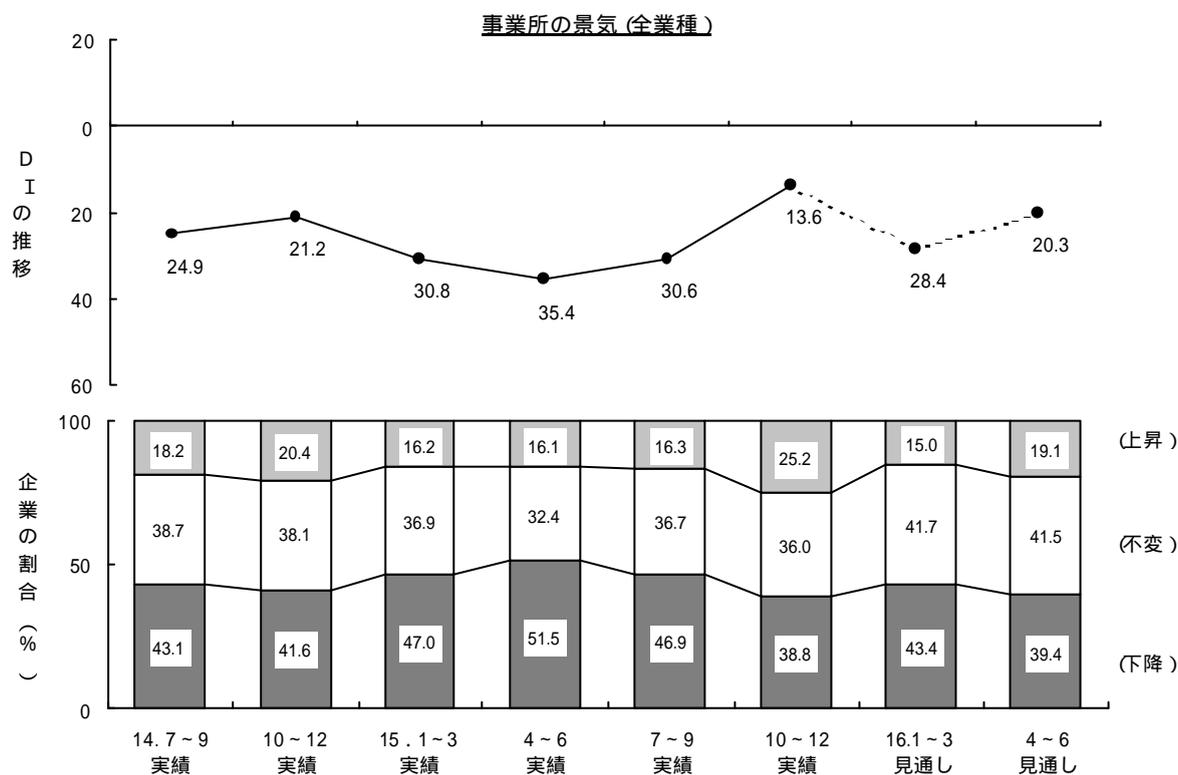
自社が属する業界の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 25.3 と、前期実績DIの 45.2 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 25.1 であったことから、業界の景気はほぼ予想通りだったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 34.4 と下降するが、来々期見通しでは 29.5 とやや上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 13.6（前期比+17.0）と上昇したが、来期は、事業所の景気は下降に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、飲食店、小売業を除くすべての業種で事業所の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33 参照



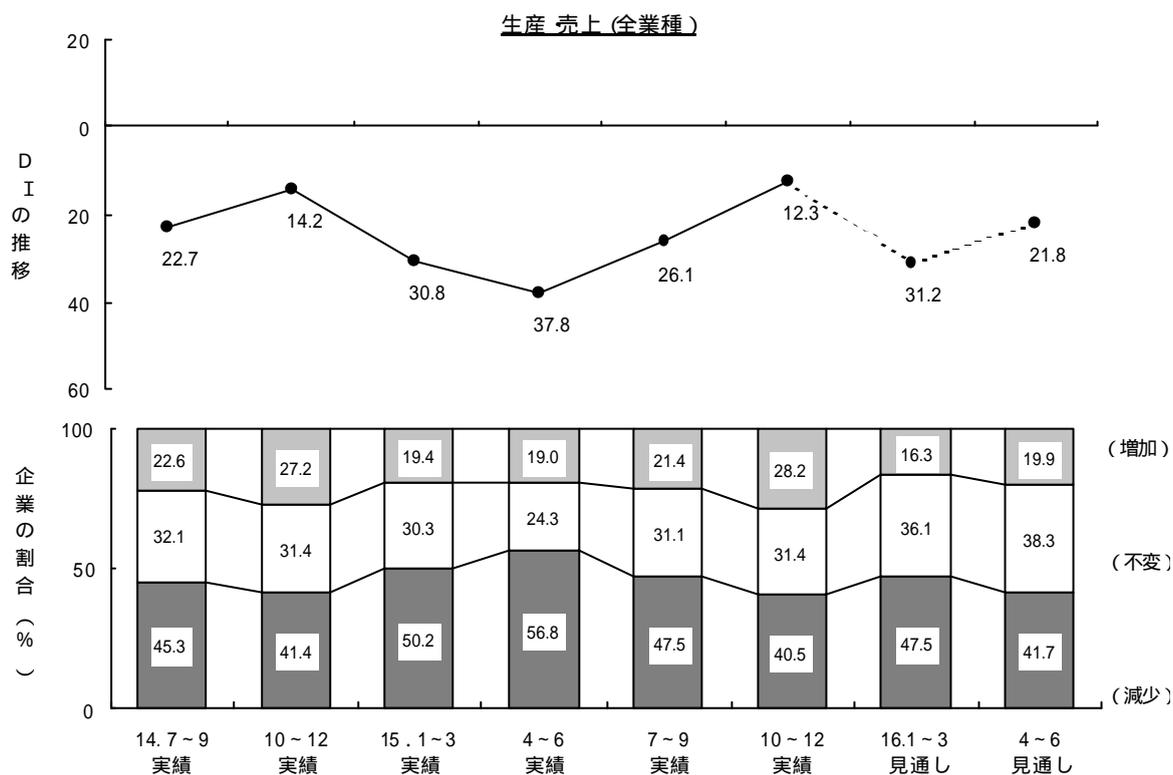
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 13.6と、前期実績DIの 30.6と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 11.2であったことから、予想ほど上昇しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 28.4と下降するが、来々期見通しでは 20.3と上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 12.3（前期比+13.8）と上昇したが、来期は、生産・売上は減少に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、飲食店、サービス業を除くすべての業種で売上が増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34 参照



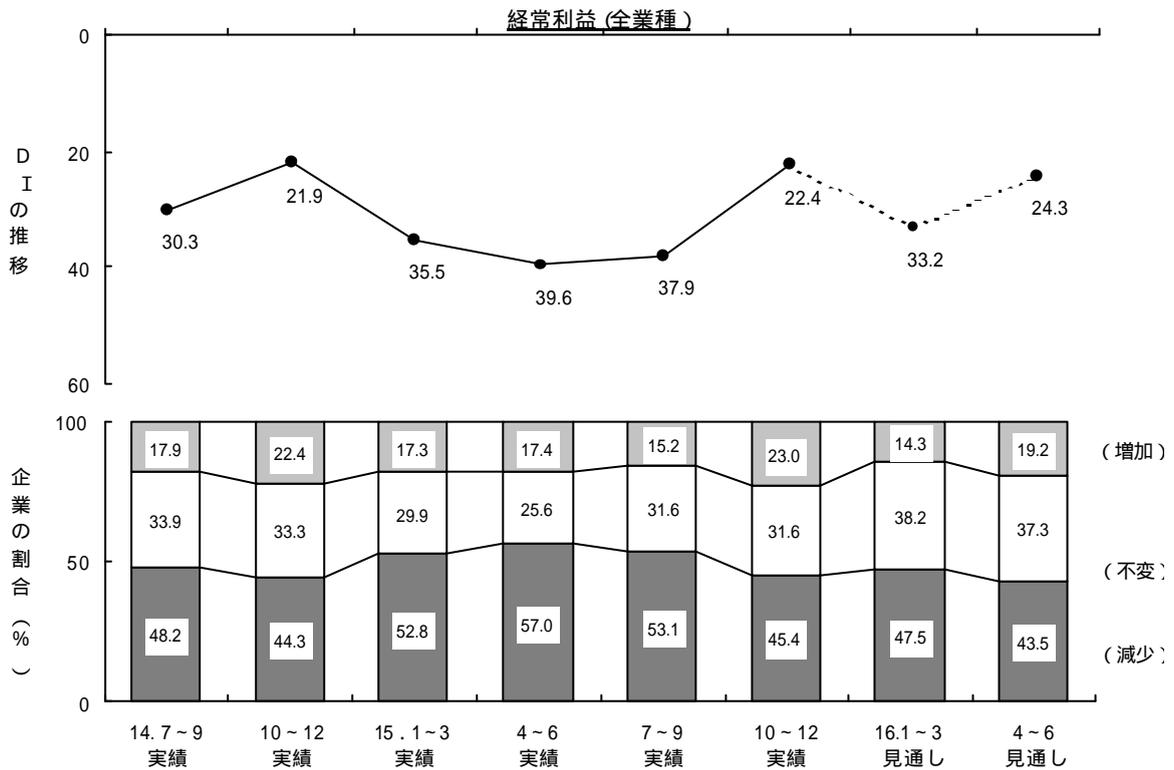
生産や売上のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 12.3 と、前期実績DIの 26.1 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 14.7 であったことから、生産・売上は、予想よりやや増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 31.2 と下降するが、来々期見通しでは 21.8 と上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 22.4（前期比+15.5）と上昇したが、来期は、経常利益は減少に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、飲食店を除くすべての業種で経常利益が増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35 参照

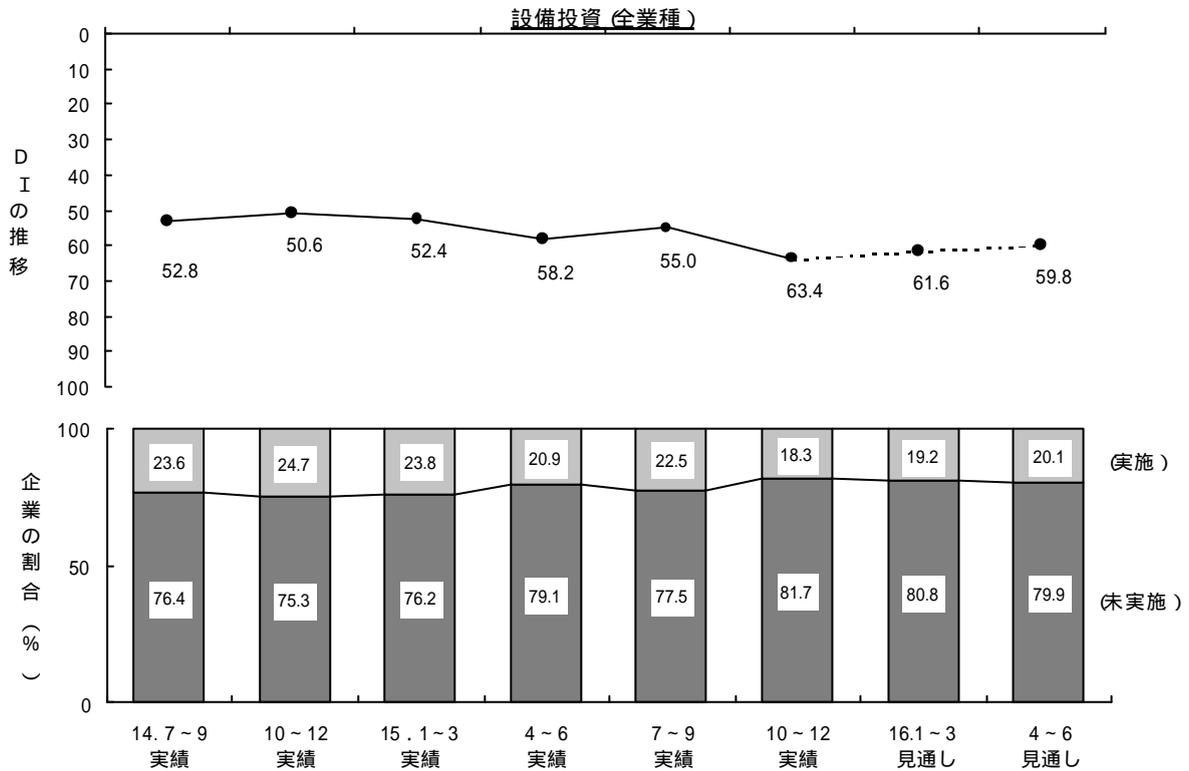


経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 22.4 と、前期実績DIの 37.9 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 24.7 であったことから、経常利益は予想よりやや増加したと捉えられている。今後の見通しでは、来期見通しでは 33.2 と下降するが、来々期見通しでは 24.3 と上昇するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は 18.3%(前期比 4.2)とやや減少し、来期は、設備投資を計画している事業所は横ばいとなっている。業種別で見ると、卸売業、サービス業を除くすべての業種で設備投資を実施している事業所が減少している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

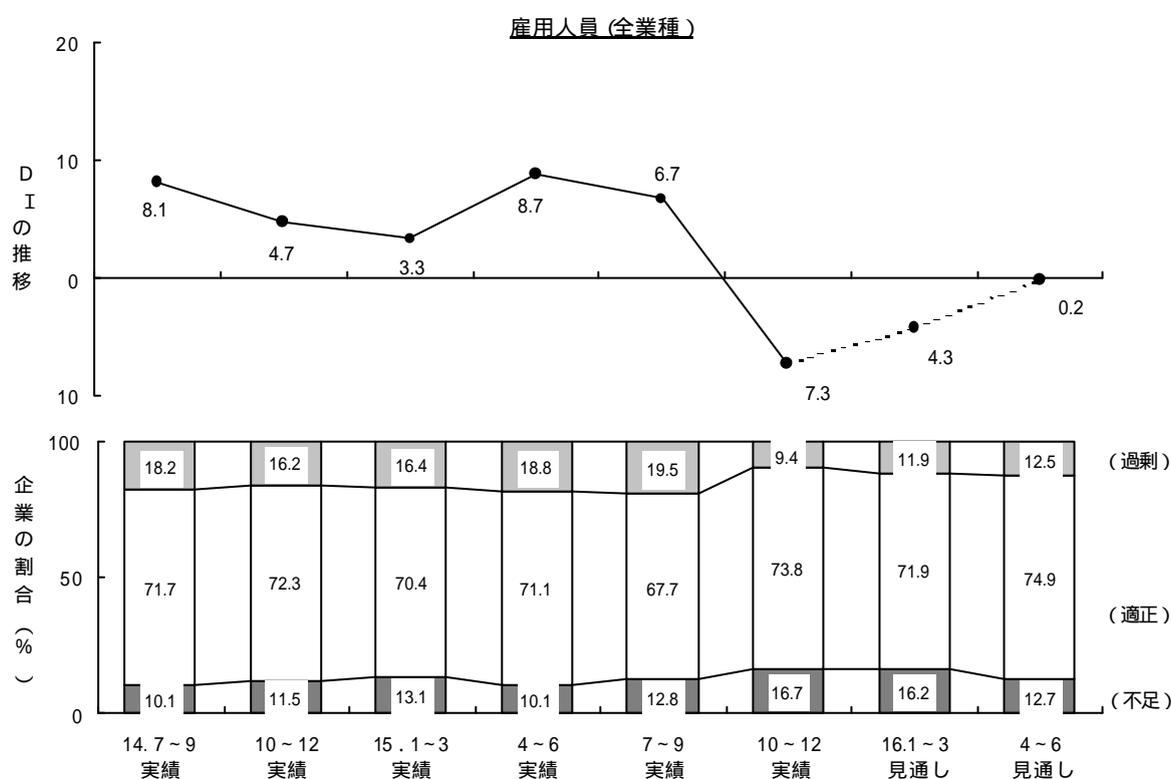
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 18.3%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 22.1%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりもやや少なかった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 19.2%と横ばい、来々期見通しでも 20.1%と、あまり変化しないと見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは 7.3（前期比 14.0）と人員不足に向かっているが、来期は、適正に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、小売業、飲食店、不動産業で適正に向かう傾向がみられ、それ以外の業種では人員不足の傾向がみられる。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P37 参照

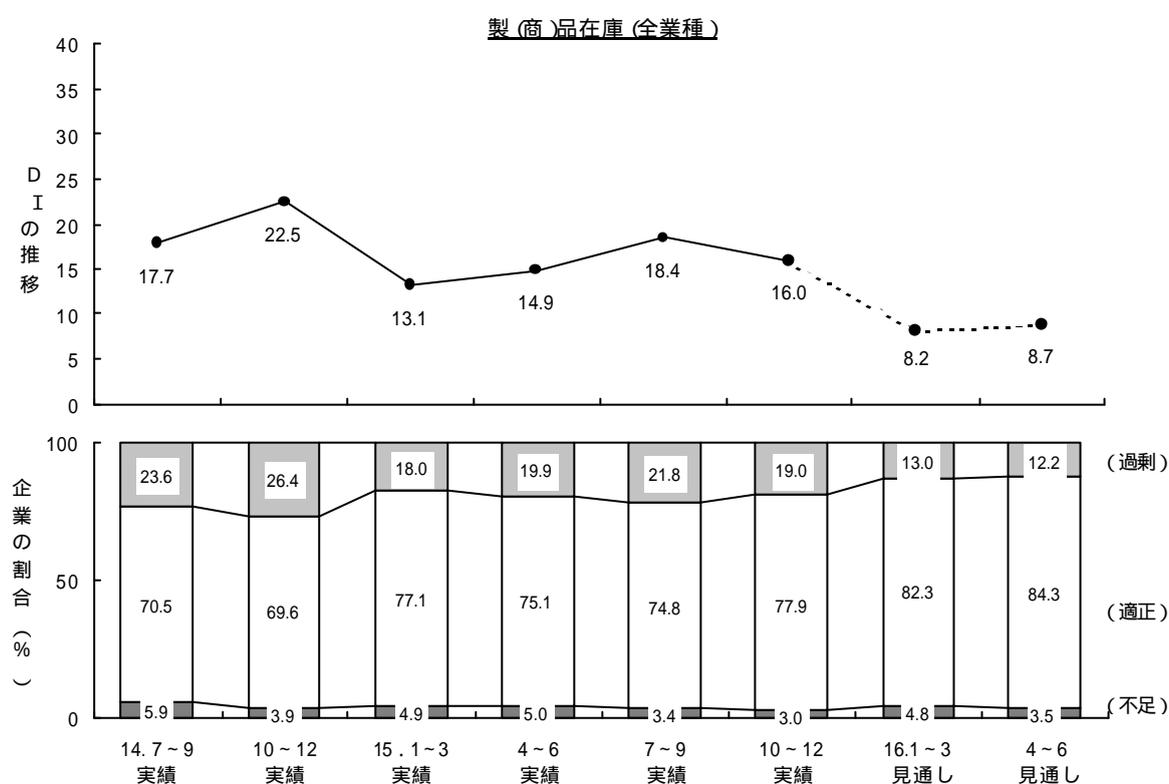


雇用人員のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 7.3と前期実績DIの6.7と比べて下降した。前回調査時の今期見通しDIが 1.1であったことから、雇用人員は予想よりも不足したと捉えられている。今後の見通しでは、来期見通しで 4.3、来々期見通しでも 0.2 と、適正に向かうと見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは16.0（前期比 2.4）とやや下降し、過剰感が弱まった。来期は、製（商）品在庫の過剰感はさらに弱まると見込んでいる。業種別にみると、製造業、建設業、運輸・通信業、卸売業、不動産業で在庫の過剰感は強まっている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38 参照



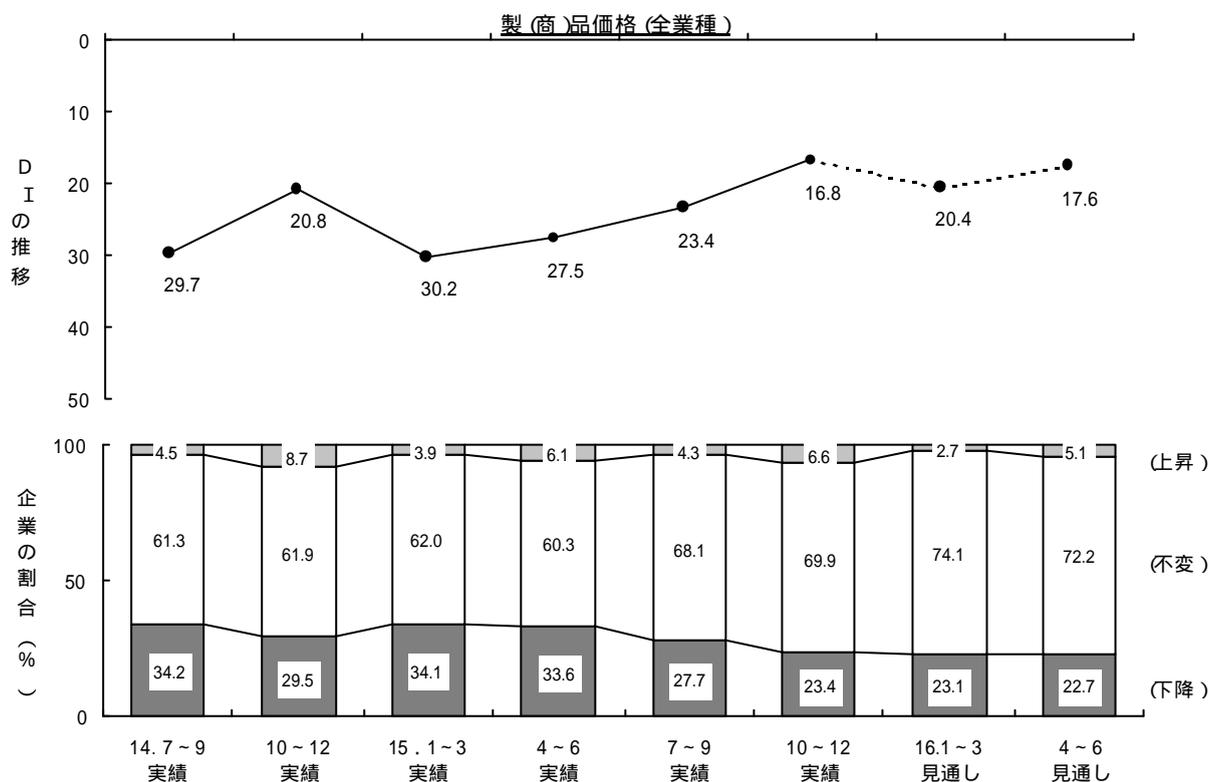
製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で16.0と、前期実績DIの18.4と比べるとやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが7.8であったことから、製（商）品在庫の過剰感は予想ほど改善されなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで8.2、来々期見通しで8.7と、過剰感は弱まっていくものとみられている。

設問 4 - 3 製（商）品価格

製（商）品価格のDIは 16.8（前期比+6.6）と上昇したが、来期は製品価格は下降すると見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、飲食店を除くすべての業種で製（商）品価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39 参照



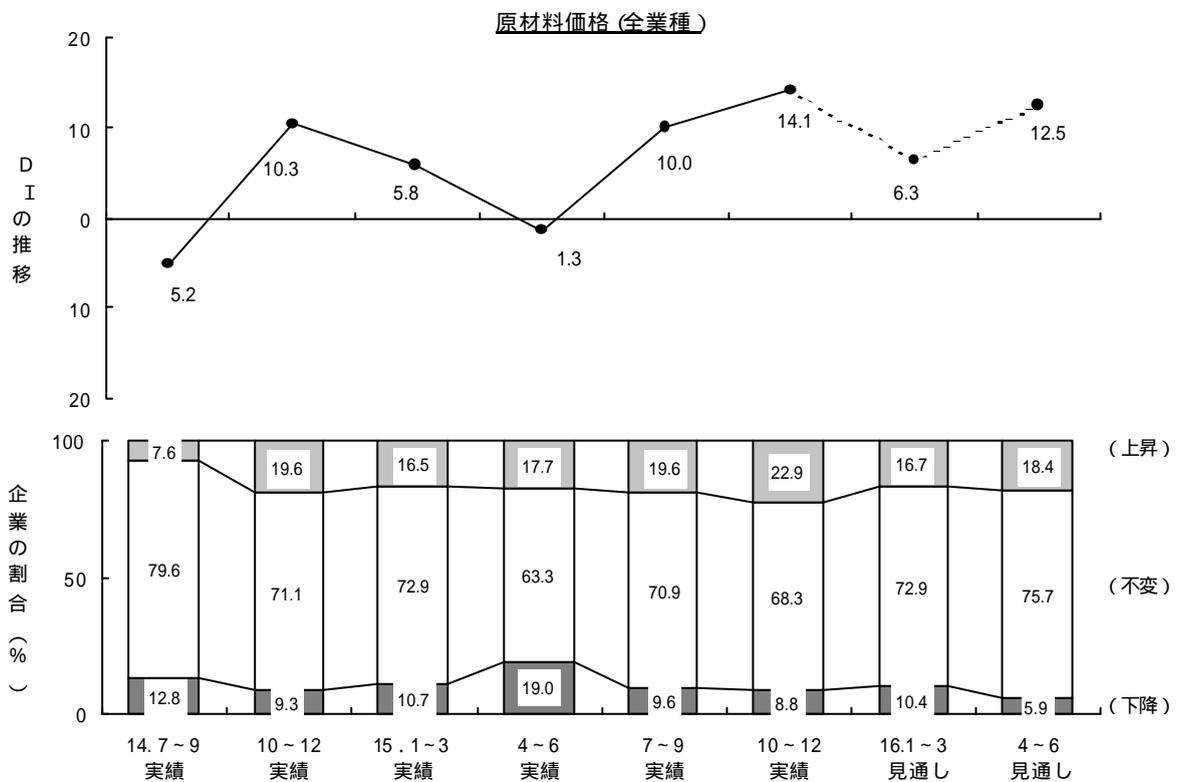
製（商）品価格のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 16.8 と、前期実績DIの 23.4 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 20.3 であったことから、製（商）品価格は予想よりもやや上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 20.4 とやや下降するが、来々期見通しでは 17.6 とやや上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは14.1(前期比+4.1)とやや上昇したが、来期は、原材料(仕入)価格は下降すると見込んでいる。業種別に見ると、建設業、飲食店、不動産業を除くすべての業種で原材料(仕入)価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



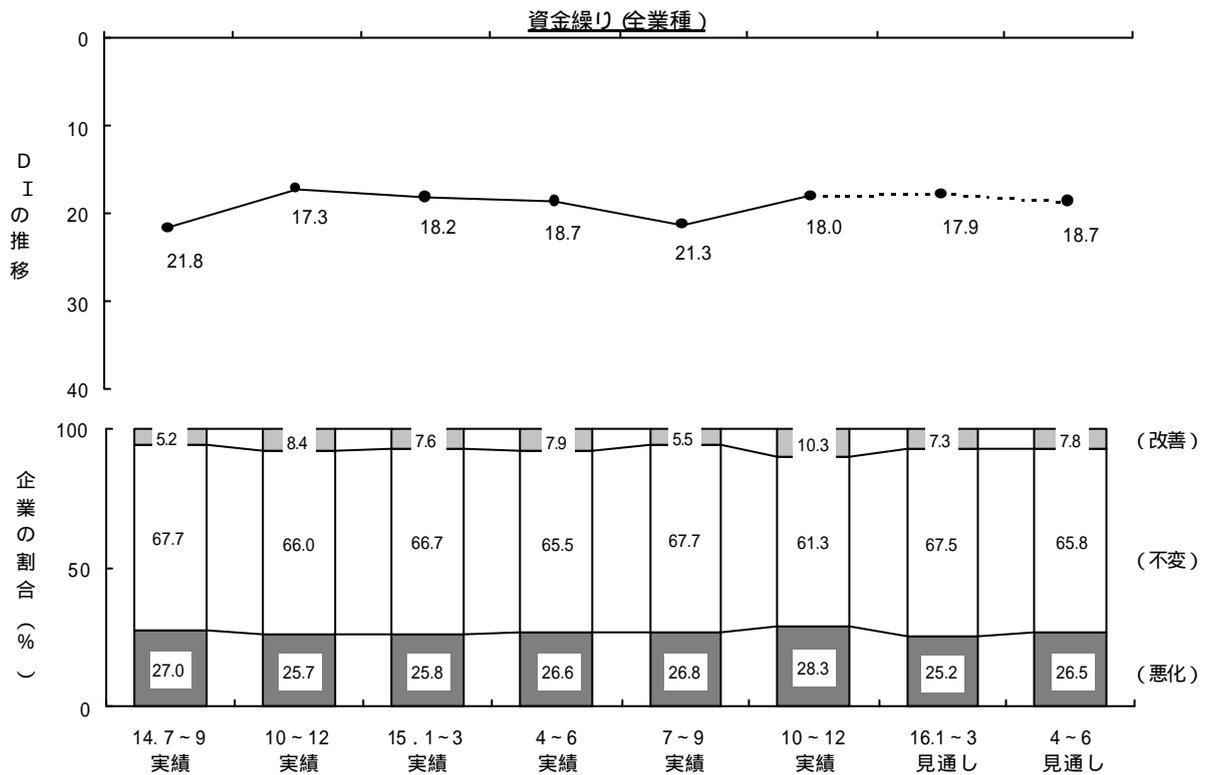
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で14.1と、前期実績DIの10.0と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが11.5であったことから、原材料(仕入)価格は予想よりもやや上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで6.3と下降するが、来々期見通しでは12.5と上昇するものと見込まれている。

設問4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは18.0(前期比+3.3)とやや改善し、来期は、資金繰りはほぼ変化しないと見込んでいる。業種別で見ると、製造業、飲食店を除くすべての業種で資金繰りが改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41参照



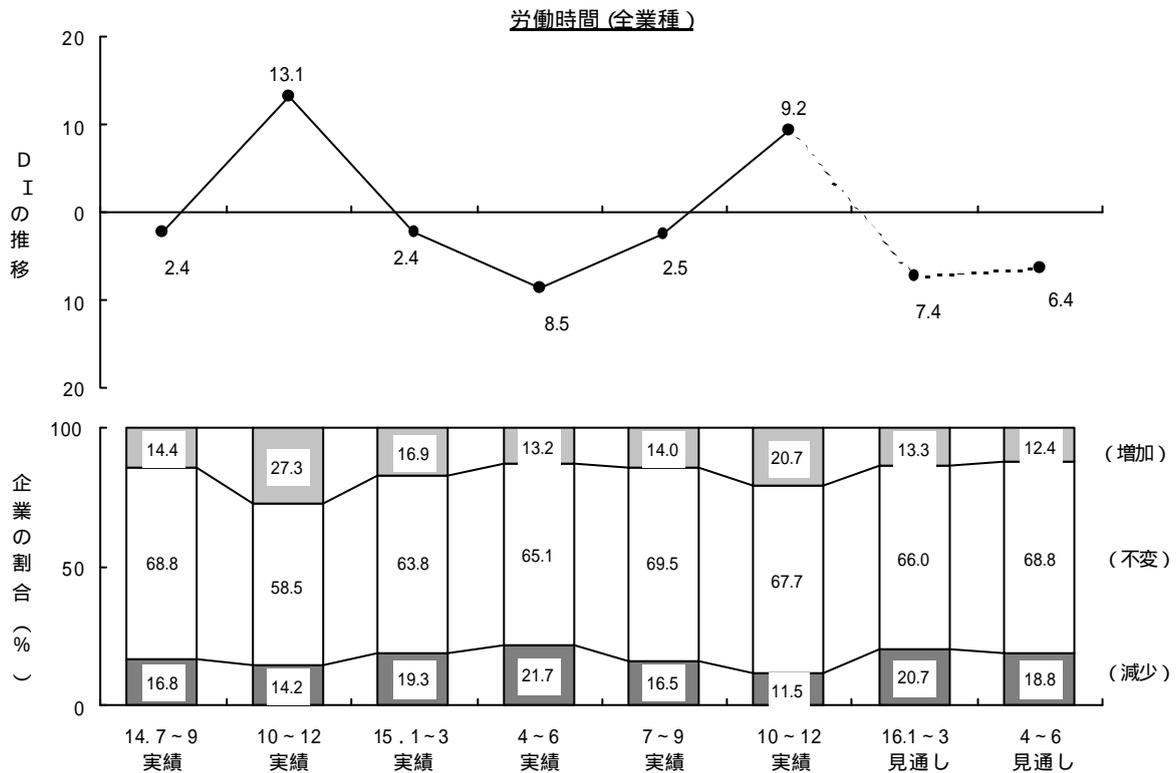
資金繰りのDI(「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合)は、今期実績で18.0と、前期実績DIの21.3と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが16.3であったことから、資金繰りについては、予想ほど改善しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで17.9とほぼ横ばいで、来々期見通しでも18.7とあまり変化しないものと見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは9.2（前期比+11.7）と上昇したが、来期は、労働時間は減少すると見込んでいる。業種別に見ると、飲食店を除くすべての業種で労働時間が増加したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42 参照



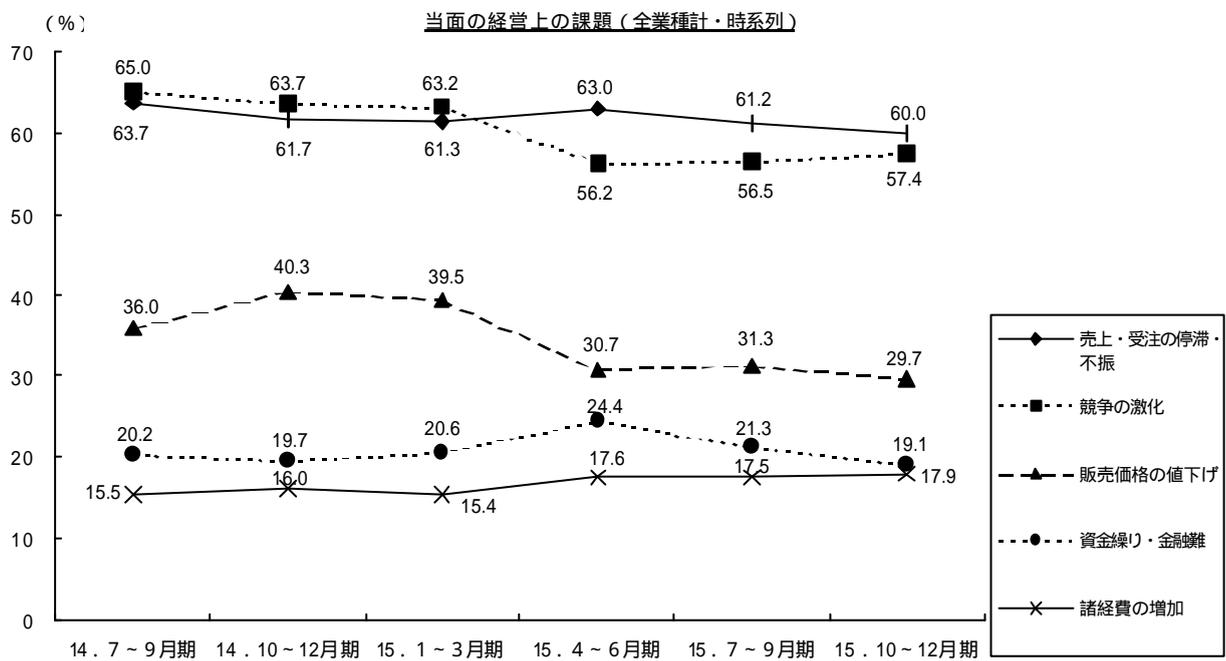
労働時間のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で9.2と、前期実績DIの2.5と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが2.1であったことから、労働時間は予想よりも増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで7.4と減少に向かい、来々期見通しでは6.4と労働時間はほぼ横ばいと見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「売上・受注の停滞・不振」「競争の激化」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「売上・受注の停滞・不振（60.0%）」「競争の激化（57.4%）」「販売価格の値下げ（29.7%）」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難（19.1%）」「諸経費の増加（17.9%）」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 15 年 12 月 12 日～12 月 19 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気（自業界）DI は、平成 15 年 7 月～9 月期実績（以下、前期実績）で 42.9、平成 15 年 10 月～12 月期実績（以下、今期実績）では 12.8 と大幅に改善した。生産・売上DI、経常利益DI、製（商）品価格DI、資金繰りDI、労働時間DI で改善の傾向がみられたが、原材料価格DI は上昇し悪化したほか、設備投資DI が下降し、雇用人員DI では不足感が強まり、製（商）品在庫DI は過剰傾向が強まった。

紙製容器製造業 この事業所では、土産品の化粧箱や飲食店のコースター、靴箱、ダンボール箱等を製造販売している。中国への古紙輸出増加から、古紙の仕入れ価格が上昇してはいるが、年末と春先は人・物ともに動き、受注も増加していることから、現在は景気回復傾向を肌で感じている。この業種が中国や韓国などの他国企業進出の影響を受けにくい業種であるということも好調の一因となっている。

その他の機械・部分品製造業 この事業所は、個人で各種機械器具部品の修理、加工、メンテナンスを行っているが、主たる顧客であった昔ながらのものづくり関係の会社が、経営者の高齢化や後継ぎ不在などで廃業するなどし、絶対数が減ってきており、売上げはバブル期に比べ、50%以下に落ち込んでいる。また、機械が複雑になってきているため、メーカー側がメンテナンスまで行うようになってきたことなどから、この事業所のような修理・メンテナンス専門業者の需要が減ってきており、大変厳しい状況である。

電子部品・デバイス製造業 この業界の景気は、最近のデジタル景気の影響を受け上昇傾向にある。半導体関連や自動車部品関連工場のアウトソーシング業務を請負うこの事業所でも、これら好景気の影響から、売上げが伸びているとのことであった。また、平成 16 年 3 月の労働者派遣法の改正で、これまで事務系のみに限られていた人材派遣が、製造業務についても可能となることから、今後、人材派遣のマーケットが拡大していくと見込んでおり、それに向けた人材の育成・確保が必要と考えている。

印刷業 この業界は、時間と距離にあまり影響されないため、関東や関西の業者が仕事を取りにきている。そのため競争が激化しており、報道されている程景気は良くなっていないと感じている。しかし、セロハン、プラスチックフィルム等のグラビア印刷や、製袋加工を行っているこの事業所では、フィルムを使用することで、冷凍や電子レンジ対応のパッケージングが可能な特殊印刷を行っており、極端な需要の減少はないとみている。

その他の鉄鋼業 この事業所では、中古自動車や一般機械等を仕入れて破碎し、製鋼原料や非鉄金属として販売を行っている。夏以降の中国での建設ラッシュに伴う輸出用金属の需要増から、売上げが好調で、現在、廃棄自動車の在庫が不足している状況にある。平成 17 年度施行予定の自動車リサイクル法により、廃棄自動車の流通停滞も懸念されるが、鉄骨等の建設廃材の処理も行っているため、影響は少ないとしている。

[建設業]

建設業の景気（自業界）DI は、前期実績で 38.1、今期実績では 30.0 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、労働時間DI、資金繰りDI が上昇したほか、原材料価格DI は下降して改善の傾向がみられたが、設備投資DI、製（商）品価格DI は下降し悪化したほか、雇用人員DI は不足傾向がみられ、製（商）品在庫DI は過剰感が強まった。

管工事業 この業界は、年末から年度末にかけては工事完了物件が多いため、景気見通しは良い。しかし、新規の建築物は公共・民間ともに減少しているため、先行きは楽観できない。この事業所では、主にビルの空調・冷暖房・給排水設備工事を行っており、現在はマンションブームであるが、戸建に比べ単価が安いのであまり追い風にはなっていない。今後は、これまで施工してきたビルの管工事のリフォームに力を入れていくとしている。

塗装工事業 民間大手・中堅ゼネコンから受注するビル塗装を主に行っているこの事業所では、通常年末から年度末にかけてビル建設が多くなるため、この時期に売上げが最も伸びるが、昨今の不況下でビル建設が減少しており、今年度の伸びは見込めない。さらに競合他社との値引き競争が激化しており、単価がピーク時の 6 割程度になっているため、利益率が上がらない状況にある。今後は、ゼネコンの建設工事に依存した現在の体質からの脱却が必要であるとしている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）DI は、前期実績で 42.9、今期実績では 1.5 と大幅に改善した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDI、労働時間DI が上昇し、原材料DI は下降し改善の傾向がみられたが、設備投資DI、製（商）品価格DI は下降し悪化したほか、雇用人員DI は不足感が強まり、製（商）品在庫DI は過剰感が強まった。

一般貨物自動車運送業 トラックのリミッター装着義務化や、排ガス規制などの各種規制強化、あるいは規制緩和による低運賃業者の新規参入などにより、業界の景気は良くない。この事業所でも、物流の減少と荷主のコスト削減からくる運賃の値下げにより、利益は減少している。今後は、春の引越しシーズンの需要増を期待している。

特定貨物自動車運送業 全国的には景気が改善傾向にあるとの報道があるが、仙台におけるこの業界に関しては引き続き下降している。百貨店からアウトソーシングされる運送を主に行っているこの事業所では、例年に比べ、お歳暮の売上げが伸びず大変厳しい状況である。このため、経費削減を行い、経常利益の確保に努めている。しかし、運送業界は生き残りをかけた過当競争が激化しており、今後は、不動産の運用など、運送以外の業務での事業展開も図っていくとしている。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DIは、前期実績で 49.1、今期実績では 20.6 と大幅に改善した。生産・売上DI、設備投資DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが上昇し、原材料価格DIも下降し改善の傾向がみられたが、雇用人員DIは不足感が、製(商)品在庫DIでは過剰感が強まった。

一般機械器具卸売業 この業界は、大手企業の設備投資が積極的に行われないと、業界の景気はなかなか良くならない。電力関連や公共事業関連の取り扱いが多いこの事業所では、顧客とメーカーの仲立ちという商社の特性上、自身の企業努力で売上を増やすのは難しいとしており、官民間問わず景気回復の起爆剤となるようなプロジェクトが必要だと感じている。

鉱物・金属材料卸売業 石油業界は、日本国内の景気はもちろん、国際情勢や為替等の影響が大きく、イラク情勢やベネズエラにおけるゼネストによって、原油価格が高騰していることが懸念材料である。原油の仕入れ価格は、冬季に夏季の2倍となるため、この事業所では、夏場の低価格時期に買付けし、タンクに保管している。市内のガソリンスタンドは近年増加傾向にあり、過当競争に勝ち残るため車検や洗車、車アクセサリ販売などサービスの充実に努めている。

建築材料卸売業 生コンクリートやセメントの卸売を行うこの業界では、長引く景気低迷と公共事業の減少、民間企業の設備投資の減少等により売上減少が続いている。この事業所の売上げ動向は、公共事業の進捗状況に左右されており、例年、工事が生コンを使用する段階まで進捗する年末に売上げのピークを迎えるが、今年是对前年比で5%の減となっている。これは、生コンの販売量は増加しているものの、競争の激化により販売価格が下落していることによるもので、資金繰りが非常に悪化している。

家具・建具・じゅう器等卸売業 コインロッカーを主に扱っているこの事業所では、公共施設などを始めとしたハコモノ建設に伴うロッカーの扱いが多いため、現在の経済情勢では、公共施設の新設が減り、需要が少ない。このため、この事業所では携帯電話で開閉を行うものや、バーコードを鍵代わりにするものなど、ITを活用した独自の新型機開発も手掛けている。これらの機種は、コストも安く、今後は主流になってくるものと思われるが、課題としては、コンピュータの専門知識が必要となるため、これらの知識をもった人材の育成や、故障対応などへの一元管理システムの構築などが挙げられる。

他に分類されない卸売業 農家や花き団体、DIYセンター等へ種子の卸売を行うこの業界は、市況の影響よりも天候に大きく左右される。また、今年、これまで野菜の種子に塗布していた農薬が3月の農薬取締法の改正で適用外となり、それに変わる法律適用内の農薬に対応した種子の品種改良が遅れたため、売り上げが落ちた。しかし現在は、これら種子の品種改良も成功し、来年に向けた予約販売も好調で、売り上げは増加している。

[小売業]

小売業の景気（自業界）DIは、前期実績で 54.1、今期実績では 38.7と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、製（商）品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIで上昇し、原材料価格DIは下降し改善したがほか、雇用人員DIも適正に向かっているが、設備投資DIは下降し、製（商）品在庫DIも過剰傾向にある。

百貨店 郊外への大規模小売店の進出により、激化していた百貨店業界における顧客獲得競争に更に拍車がかかった。そのため稼ぎ時の12月はやや低調となっている。この事業所では、ブランドテナントを充実させることで他百貨店や小売店と差別化を図っており、ターゲットとする年齢層もまず40～50代、次に20代を位置付けて販売展開を図っている。関東や関西では、都心回帰・百貨店独自の高級志向への立ち返りから、大手百貨店の業績が回復基調にあることから、この傾向が地方にも波及することを期待している。

各種食料品小売業 生鮮食品を扱うスーパーであるこの事業所では、夏場に冷夏の影響から売上げが落ちたが、年末にかけて回復基調となってきた。郊外大型店の進出などから競争が激化しているが、営業時間を延長し、単身サラリーマンをターゲットとすることで売上げが増加した。また、採算のとれない店舗の撤退と、従業員のリストラを行ったことにより、利益率が改善された。

鮮魚小売業 この事業所がある地域では、支店従業員や国家公務員、学生が多く、年末年始は実家へ帰省してしまうので、毎年売上げが落ちる。また、お得意さんに高齢者が多く坂道も多いので、宅配による販売を行っているが、生協家庭班の普及や、生活習慣の変化、郊外大型店の進出などにより宅配する顧客は年々減少してきており、30年前と比べると、10分の1くらいになった。このような中で生き残るためにこの事業所では、宅配以外にも、旬のものを魚屋らしく調理した商品や、魚に限らない惣菜や調味料、飲料、贈答品など、ニーズに応じた幅広い品揃えでサービスの充実を図り、顧客を確保している。何よりも食の安全に心がけた信用第一を商売の理念としている。

飲食料品小売業 20年前から牛乳の宅配を行っているこの事業所では、TVなどの報道から景気が悪いという印象を受けており、実際に契約数の減少などからもそう感じている。チラシを入れるなど、新規開拓のための営業活動も行っているが、なかなか契約に結びつかない。高齢化や健康ブームなどで、業界自体の需要は伸びているが、その分チェーン店や、業態転換、事業拡大などによる新規参入業者が増えており、同業者間の競争が激化している。

書籍、文具小売業 この事業所では、主に新聞の小売を行っているが、近年、インターネットの普及等により主に若者を中心とした、新聞ばなれが顕著になってきている。購読者の減少から売上げが減少傾向にあり、今後は、新規購読者を見込むことも難しい状況にあることから、この事業所では、各種イベントの発券業務や、絵画のレンタル業などの新しい事業展開も図っている。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績で 51.4、今期実績では 49.1 とやや改善した。原材料価格DIは改善し、雇員人員DI、製(商)品在庫DIも適正に向かっているが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが下降し悪化した。

日本料理店 業界の景気は下降している。国分町を拠点として創業 28 年のこの事業所では、高級な日本料理店を自負しており、調理部門に関しては、パートやアルバイトには任せることができない。そのため、人件費が高く、売り上げは伸びているものの、利益自体は落ちているとのことであった。また、価格は食材が高級であるため、なかなか落とせないが、店のイメージを第一に考え、質が高い料理と接客サービスが提供出来るよう、努力している。

焼肉店 牛たんを扱うこの業界では、一昨年の狂牛病発生による牛肉価格の下落により、新スタイルの牛たん店や、牛たん料理を扱う居酒屋など、新店舗が次々と参入し、競争が激化した。現在は、落込んでいた仕入れ価格も下落前の水準に戻り、今後は利益を上げられない店が淘汰されてくるものと思われる。この事業所では、団体客の受入れや土産販売などにも取り組む営業努力を行っている。

酒場、ビアホール フリーの客が入らず、2次会・3次会での利用では客単価が安いと、厳しい状況である。この事業所では、資金的に厳しいなか、壁塗りや障子の張り替え、電球交換、商品サンプルの更新などの修繕費用等をやりくりしている状況で、周りに同様の店が増え、店舗が老朽化している現状では一層厳しさを感じている。その一方で、静かさを求めて選んでくれる客もいるので、そういった顧客を大事にしていきたいとしている。

[不動産業]

不動産業の景気(自業界)DIは、前期実績で 43.5、今期実績では 44.3 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが上昇し、原材料価格DIは下降し改善の傾向がみられ、雇員人員DIも適正に向かっているが、設備投資DIは下降し、製(商)品在庫DIでは過剰感が強まった

不動産賃貸業 ビルの賃貸管理や宅地分譲、さらに車両およびPC・OA機器等のリースを主な業務としているこの事業所では、来春に親会社の事業所の一部が閉鎖されることから、リース車両の契約が減少する見込みとなっている。親会社関連の受注では、新規参入業者との間で競争が激化傾向にあり、今後は競争に負けないために、今のうちからしっかりとした中長期計画を立てる必要があるとしている。

不動産賃貸、管理業 ビルの管理、駐車場業、貸店舗業を営むこの事業所では、他社との競争から家賃や駐車場料金の値下げなどを余儀なくされ、売上、利益ともに横ばいか若干の減少傾向にある。資金繰りについては、借入れは減少しているものの、担保となる不動産価値が目減りしているため、余裕がない状況となっている。これまでは、信用保証協会の保証なしでも借入れできていたが、最近は保証なしでは難しくなってきた。また、金利も今年の夏頃から上昇しており、返済の負担が増している。

[サービス業]

サービス業の景気(自業界)DIは、前期実績で42.1、今期実績では20.0と大幅に改善した。経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIは上昇し改善したが、生産・売上DIは下降し悪化し、製(商)品在庫DIは過剰傾向にあり、雇用人員DIは不足感が強まった。また、原材料価格DIは横ばいであった。

洗濯業 全国チェーン店の進出などから、この業界も、一時価格破壊の波に押されたが、現在は以前の水準に戻りつつある。また、この業界の景気は気候の影響が大きく、今年は冷夏長雨により、衣替えの時期を逸したため、顧客がクリーニングのタイミングを失い、売上・利益も大幅に減少した。また、暖冬の影響から、翌期も減少傾向を見込んでいる。この事業所では、今後、顧客管理システムの設備更新や、ドライクリーニングで使用される有機溶剤の環境対策設備への投資など、設備面の負担が増えてくるとしている。

フィットネスクラブ 健康ブームや、退職後の余暇活用などから、中高年者の会員数が増加している。これにより売上は上向き傾向にある。ただし、時間割引や、曜日割引などにより設定会費は安価になっており、客単価としては下落している。また、施設の老朽化や、従業員の高齢化から人件費も増加していることから、この事業所では、設備の改修によりランニングコストの低減に取り組んでいる。

建物サービス業 ビルの管理、清掃、警備などのメンテナンスサービスを行うこの事業所では、グループ企業関連施設のメンテナンスを全国展開で行っていることから、グループ施設が少ない地方では顧客の確保が難しいとしている。そのため、今後はグループ外からの受注にも取り組むなど、様々な方策を検討しているが、社会全体の景気に支配される業界なため、独自の取り組みによる対応には限界があると見ている。

民間放送業 放送業界の今期の景気は、10～11月の選挙の影響から非常に良かった。今後は、2006年12月から地上デジタル放送が宮城県内でも開始されることから、大規模な設備投資が必要となる。また、視聴者が直接BS放送からキー局の番組を視聴するため、中継局である地方局の意義が問われてくるなど、企業としての経営努力が重要となってくる。このため、これまで番組作りは委託で行うことが多かったが、社内における番組作りのノウハウの蓄積を考え、意識的に自社製作を心がけている。

旅行業 県内の業界の景気は、現在の経済不況に加え、地震や米の不作等の影響から、旅行を手控える傾向があり良くない状況である。海外・国内パッケージツアーや航空券販売を主に行うこの事業所では、以前は10月から3月に台湾や香港といったアジアの温暖な地域へのツアーが売れていたが、イラク問題やSARS、さらにドラゴン航空の撤退などから大分落ち込んでいる。また、国内旅行は価格競争が激しく利益率が低いため、今後は、西欧へのツアーに重点を置いた営業活動を展開して行きたいとしている。

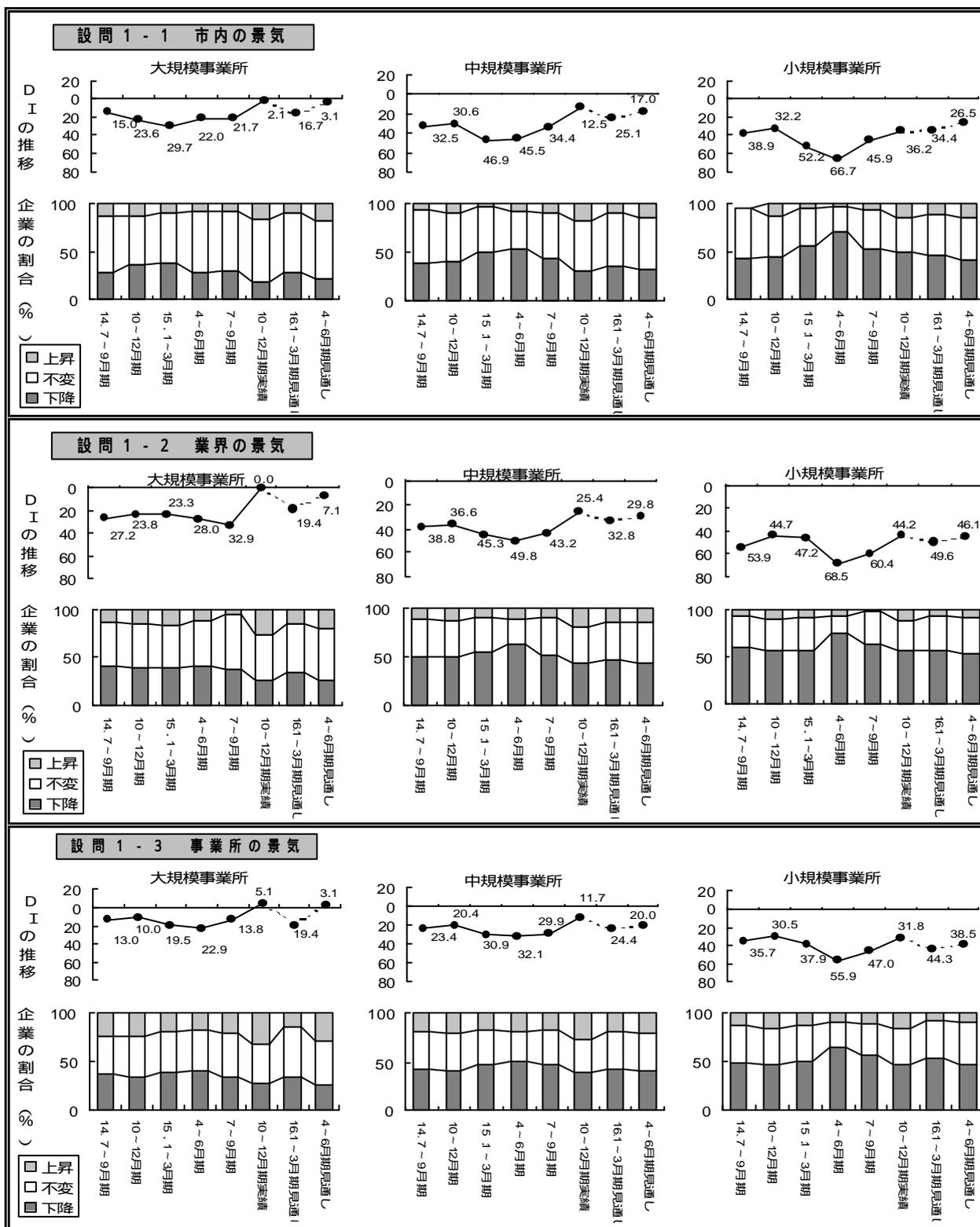
警備業 セキュリティーに対する社会ニーズの高まりと多様化を受け、この業界は現在成長分野となっている。その分競争が激化しており、契約単価も下落している。この事業所では、主力業務が工事現場や交通、イベント警備などの季節的なものが多いため、季節変動が大きく、公共工事が多くなる年度末にかけては収益が上向くが、新年度になると大きく落ち込む。このため、今後の収益力増加と安定収入確保を目指し、機械警備が専門の大手企業と業務提携を図るほか、警備員派遣と保安機器材提供を組み合わせた複合的なサービス提供を提案し、競合他社との差別化を図っていききたいとしている。

資料編

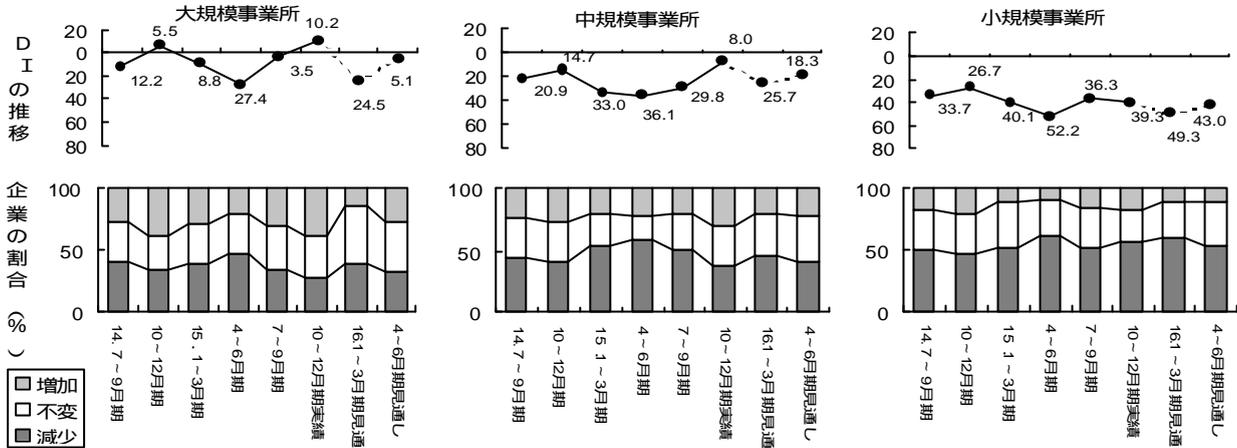
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細

用語の説明については目次下参照

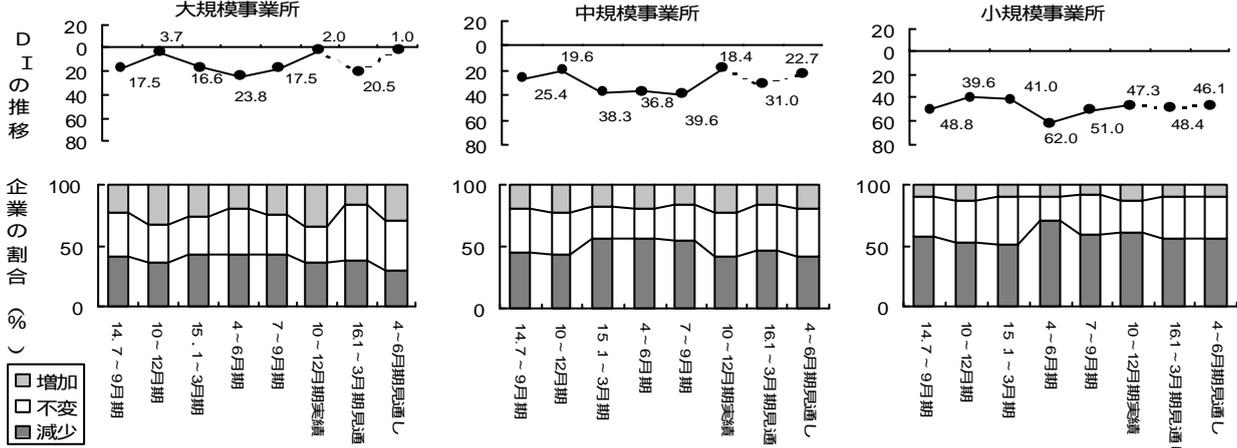
規模別DI



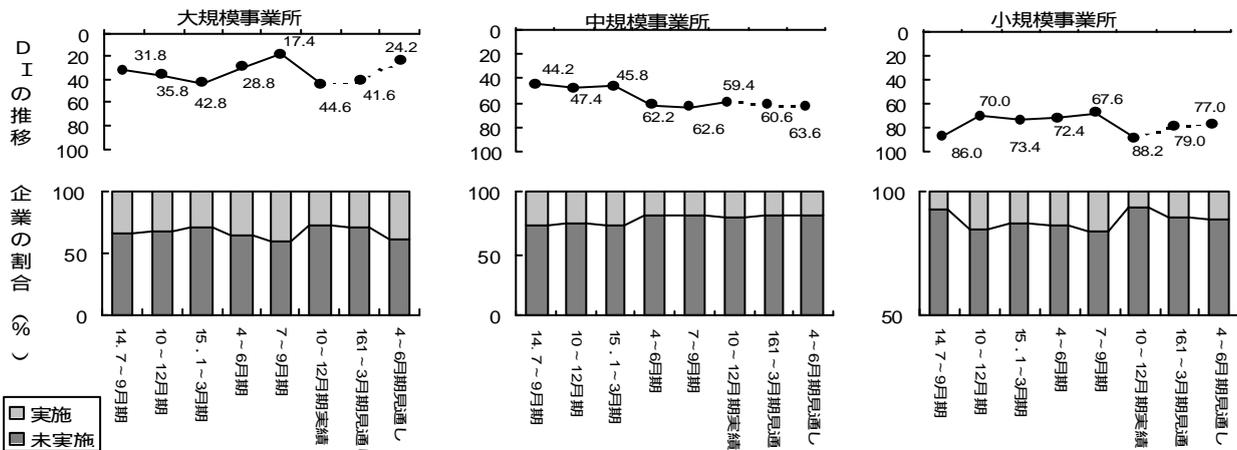
設問 2 - 1 生産・売上



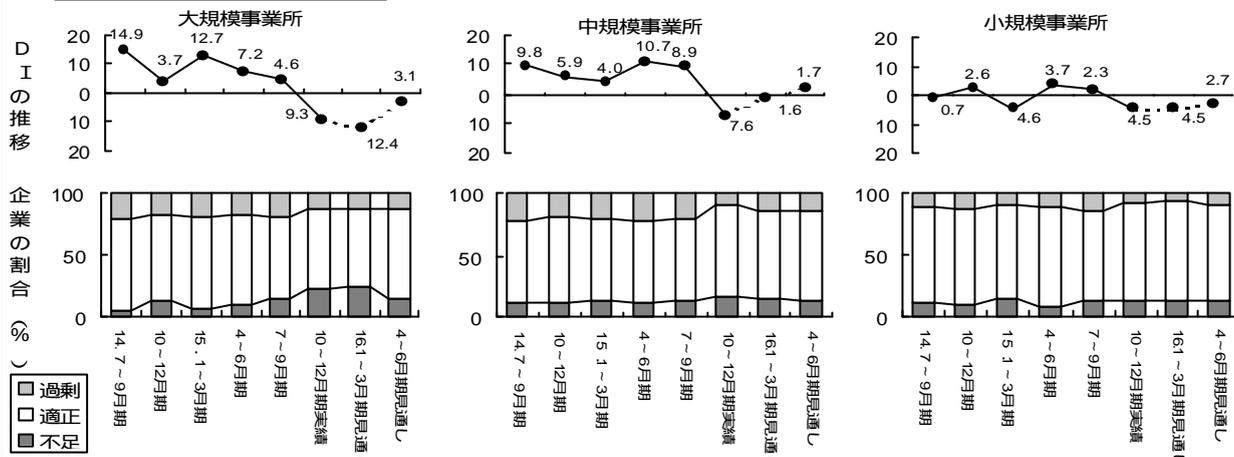
設問 2 - 2 経常利益



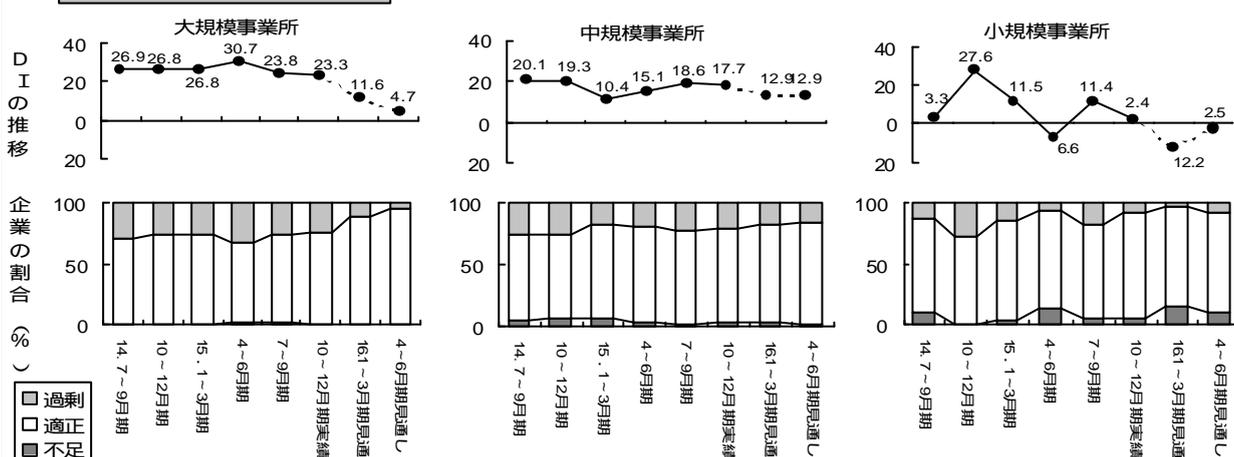
設問 3 - 1 設備投資



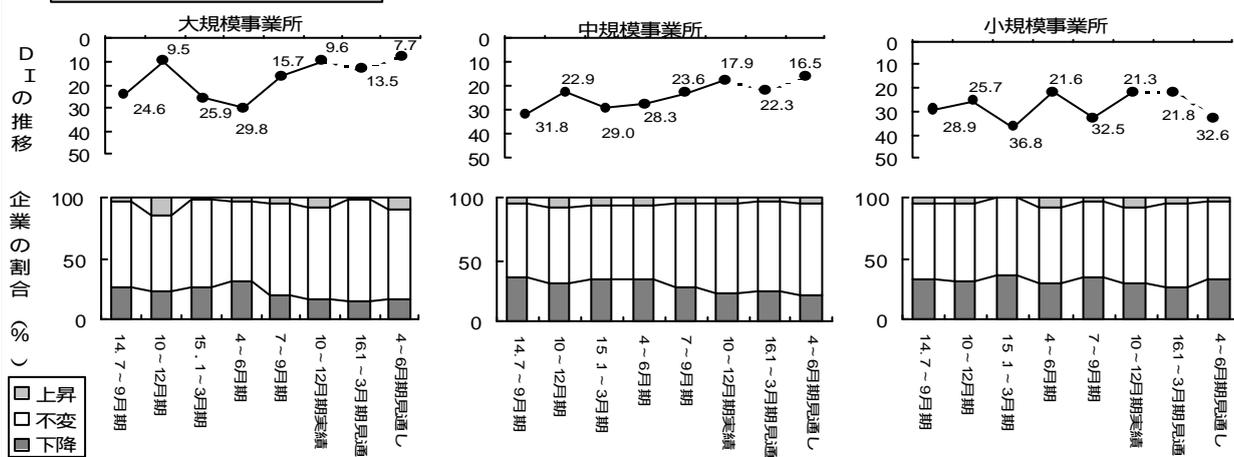
設問 4 - 1 雇 用 人 員



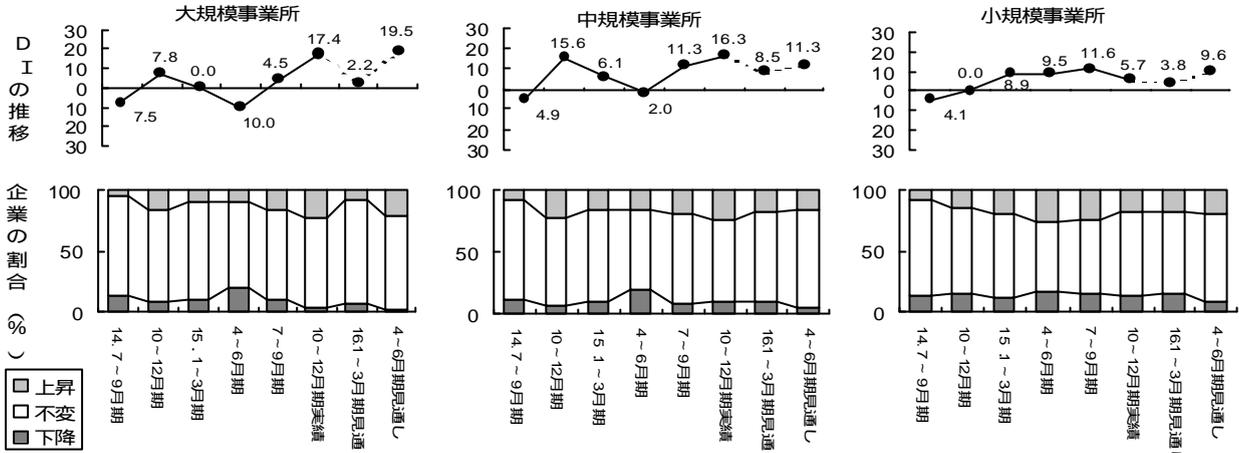
設問 4 - 2 製 (商) 品 在 庫



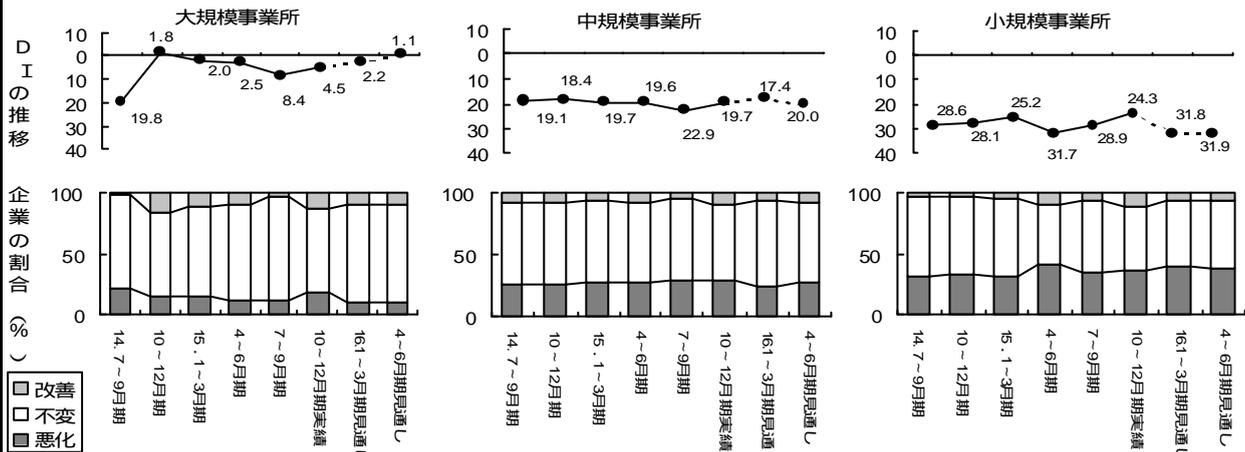
設問 4 - 3 製 (商) 品 価 格



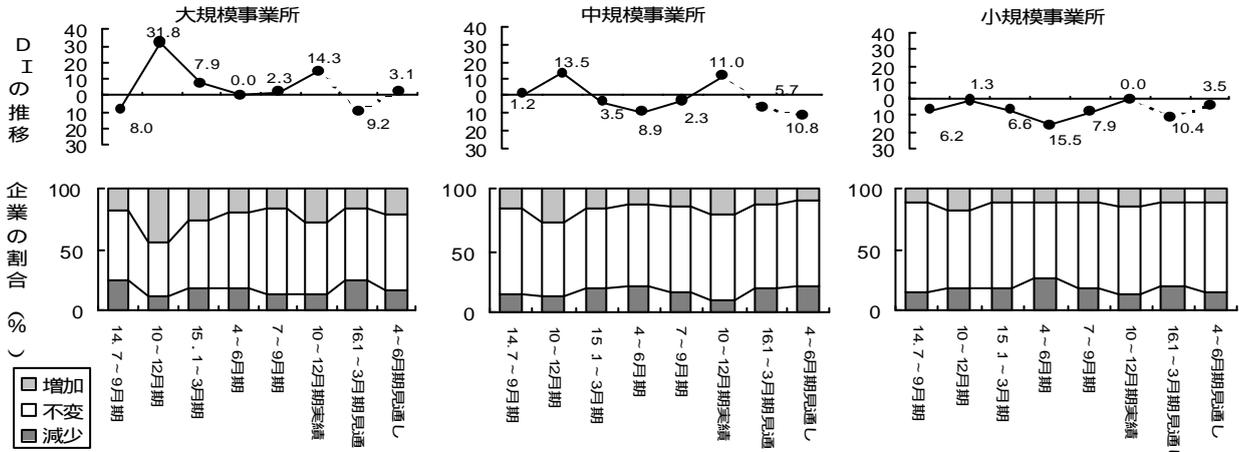
設問 4 - 4 原材料価格



設問 4 - 5 資金繰り

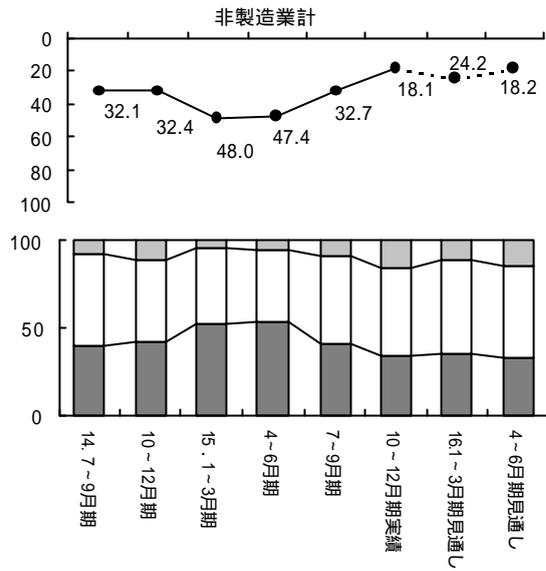
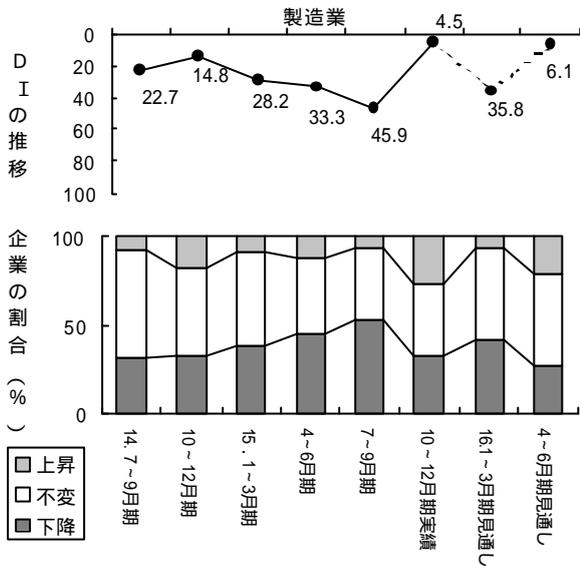


設問 4 - 6 労働時間

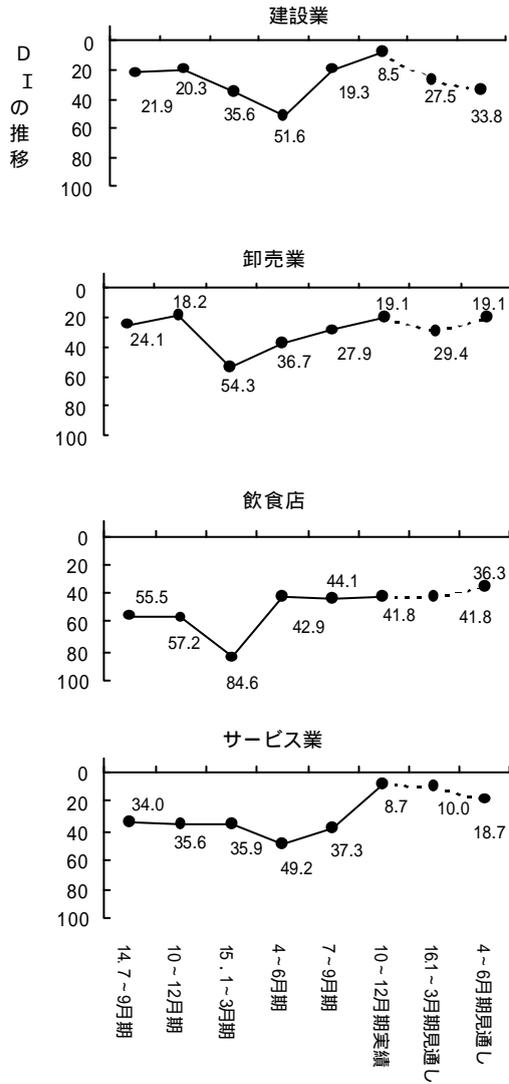
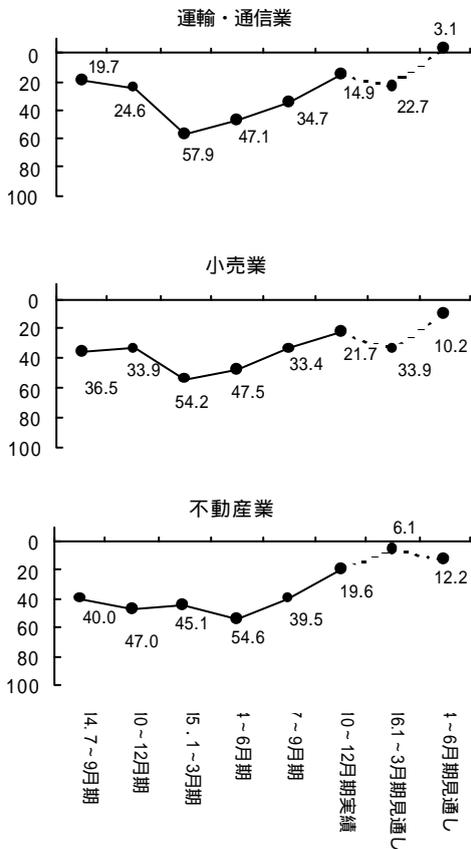


業種別 D I

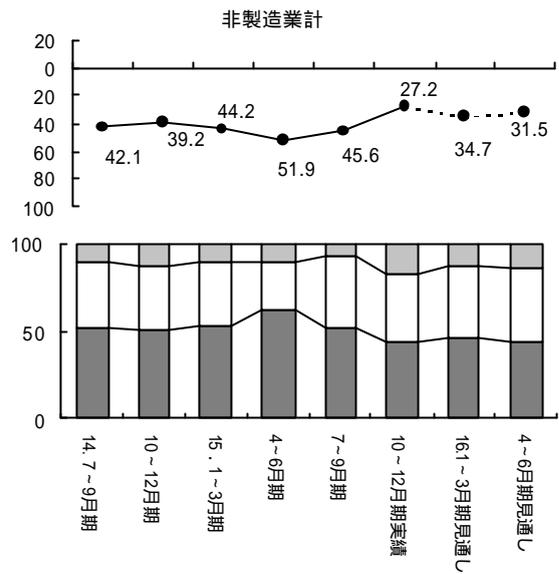
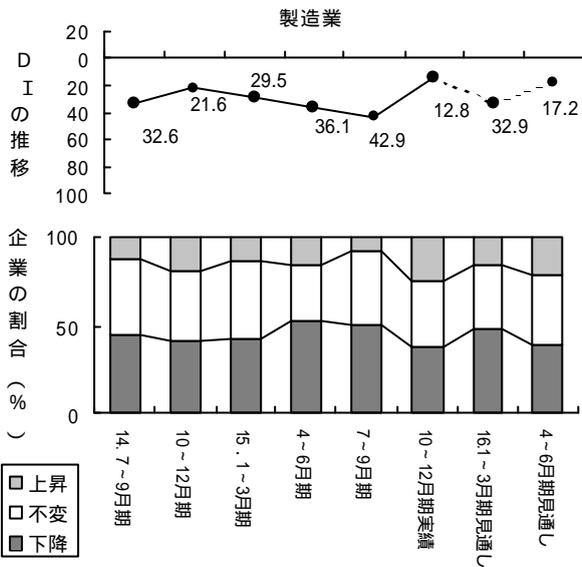
設問 1 - 1 市内の景気



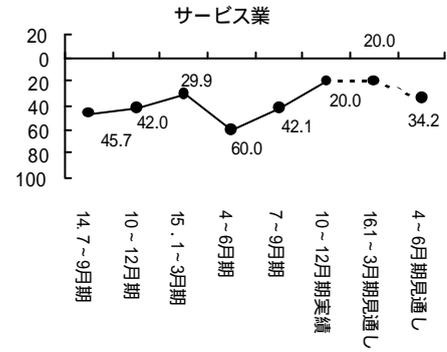
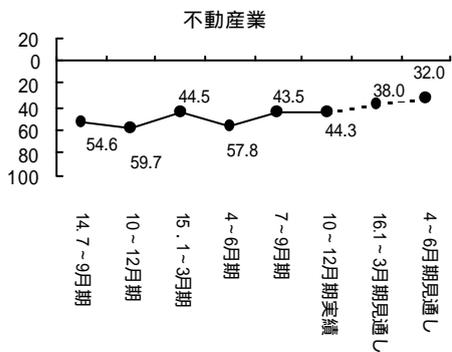
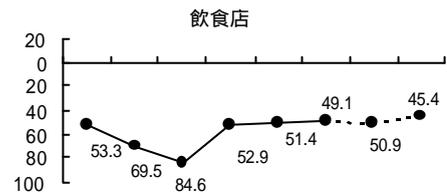
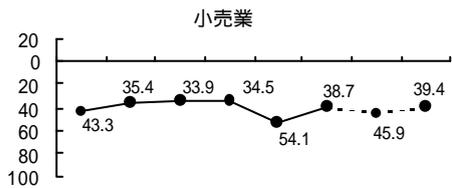
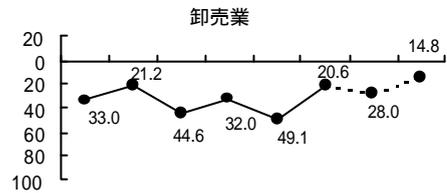
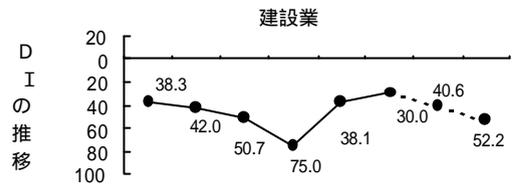
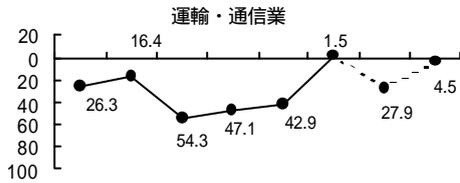
非製造業の内訳



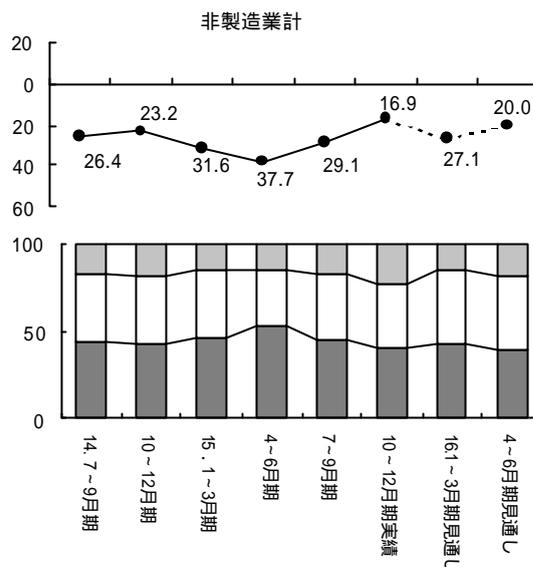
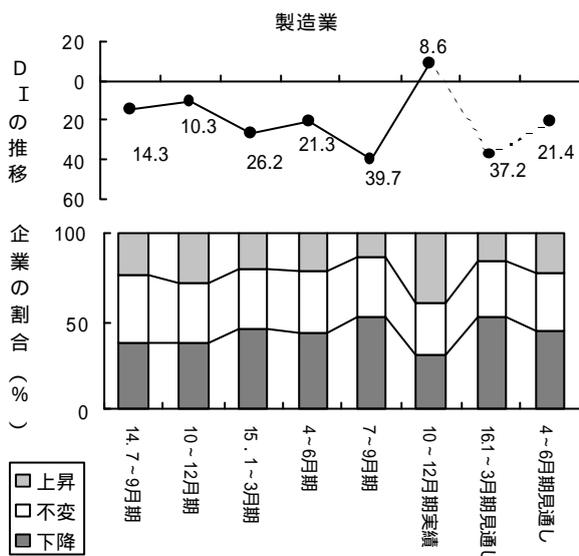
設問 1 - 2 業界の景気



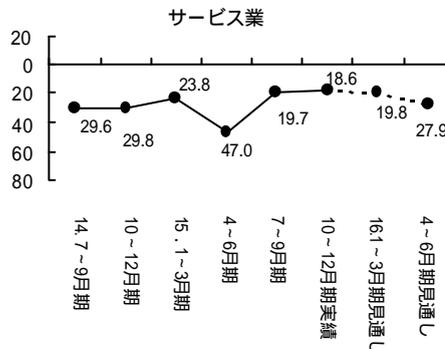
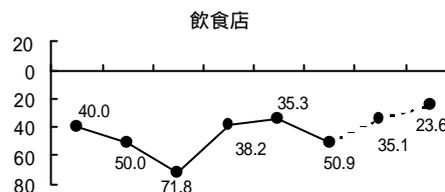
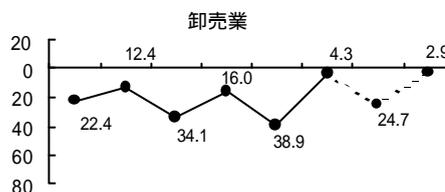
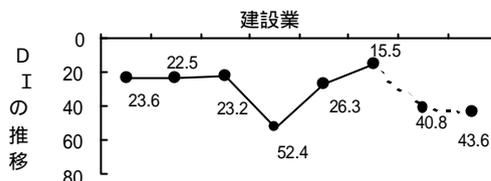
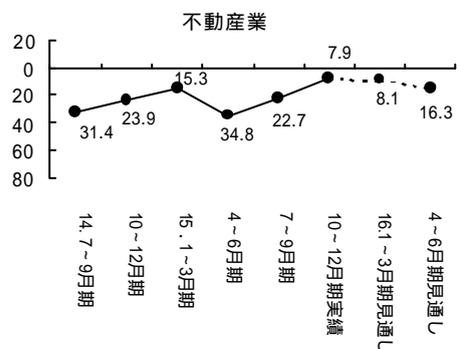
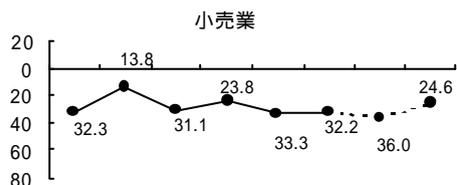
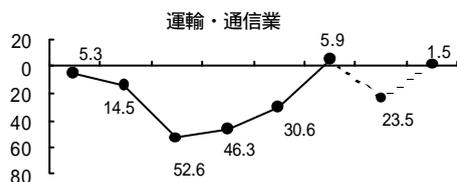
非製造業の内訳



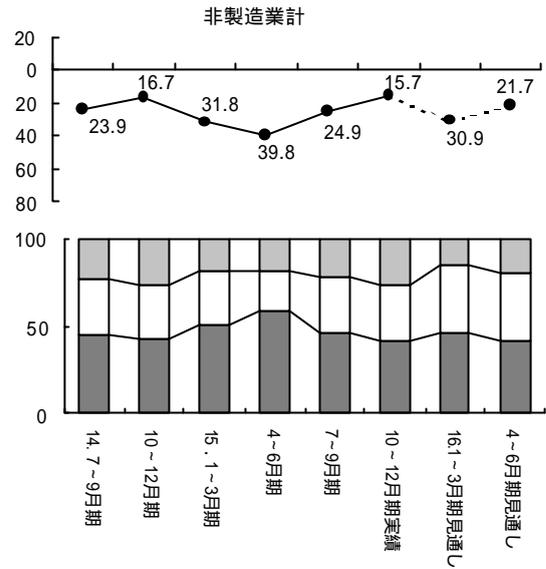
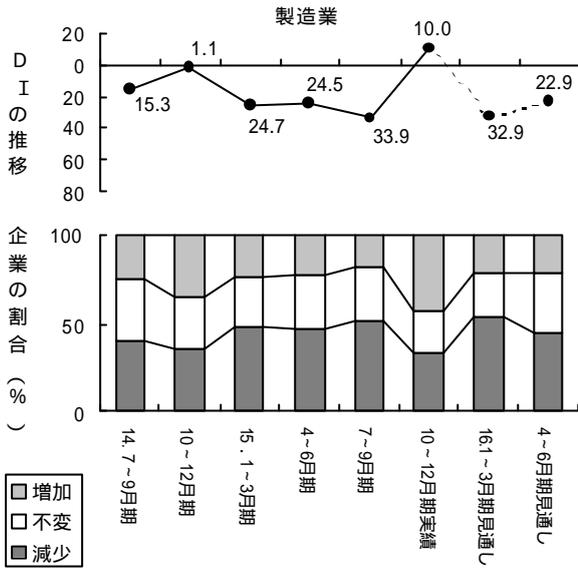
設問 1 - 3 事業所の景気



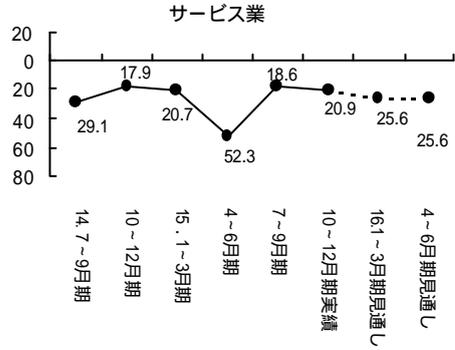
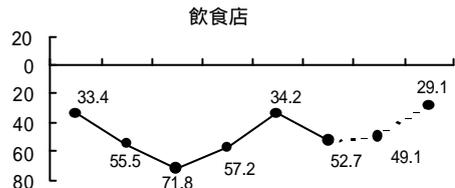
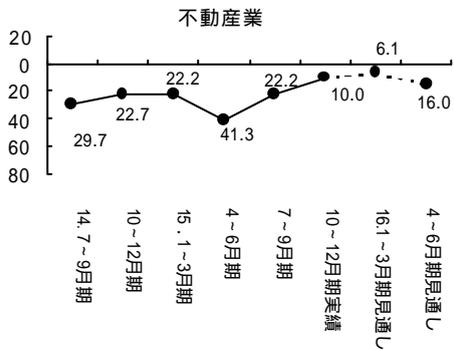
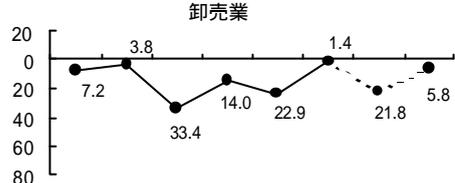
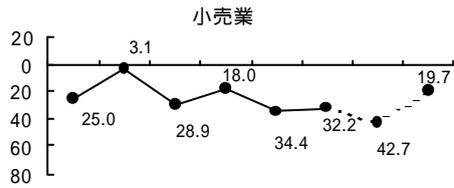
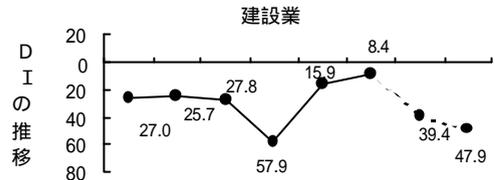
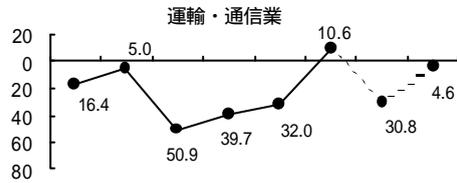
非製造業の内訳



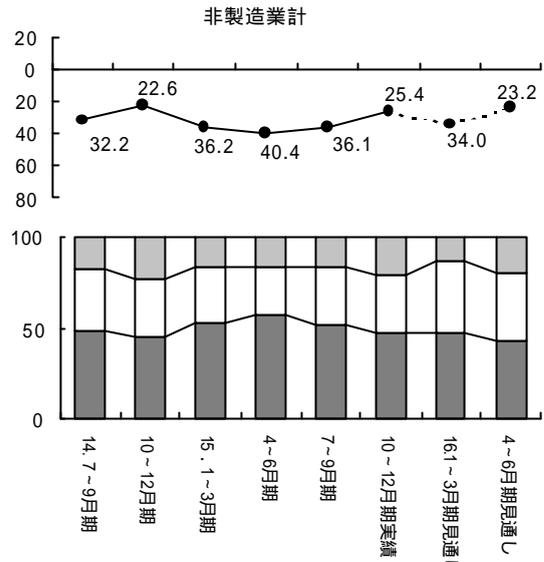
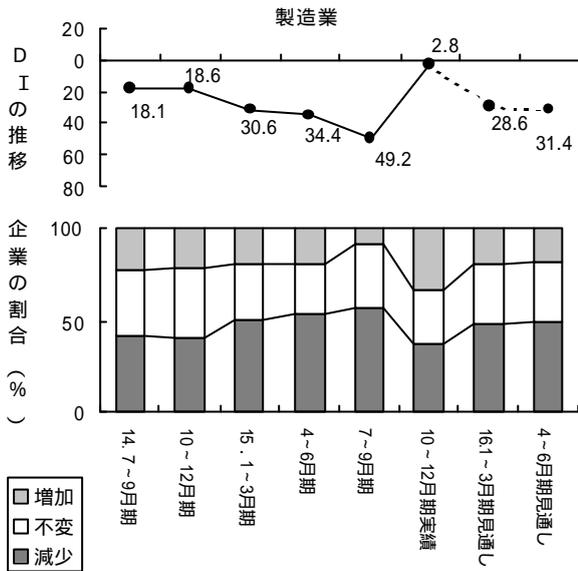
設問 2 - 1 生産・売上



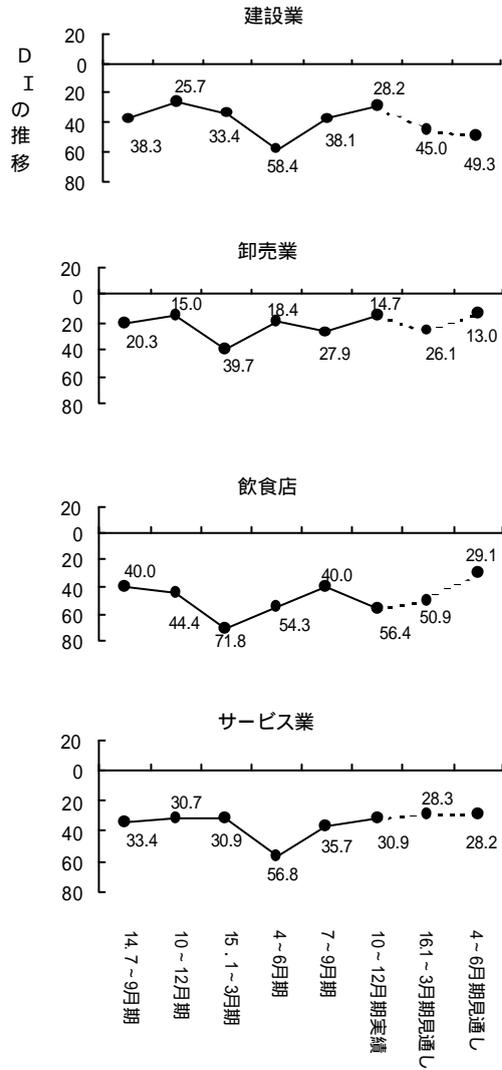
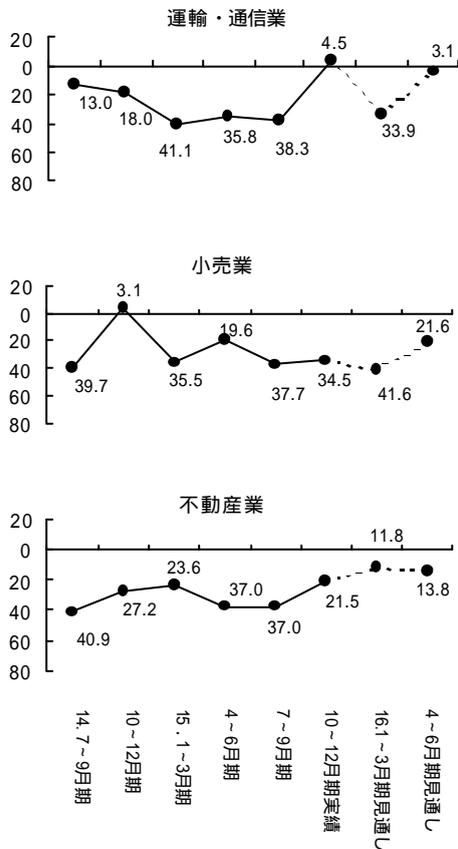
非製造業の内訳



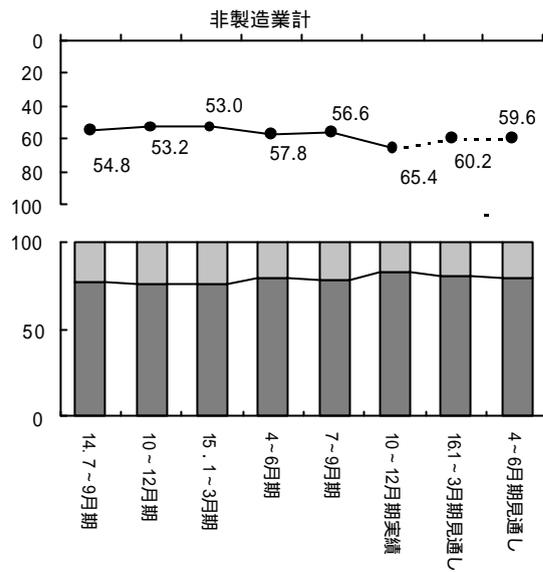
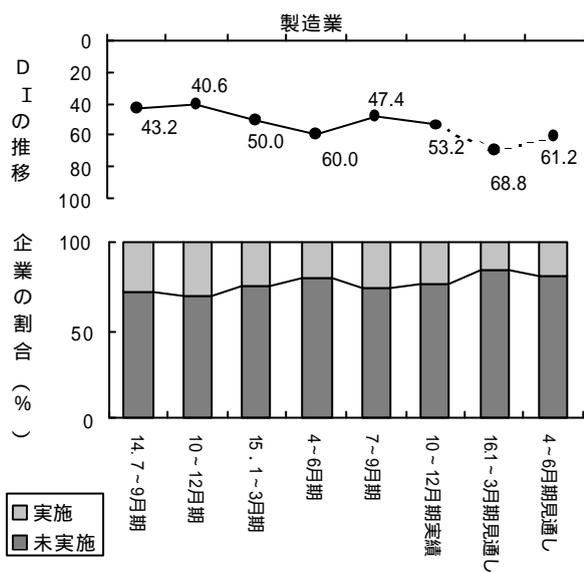
設問 2 - 2 経常利益



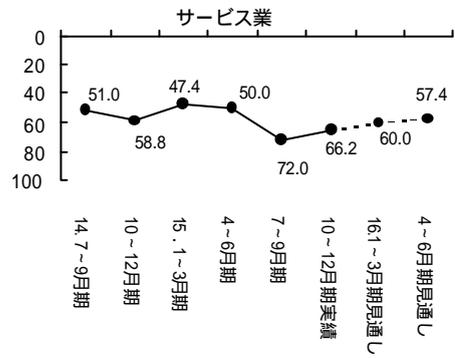
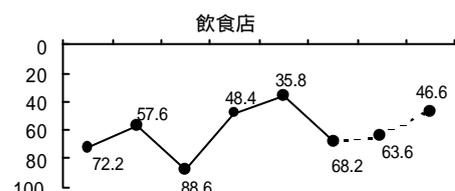
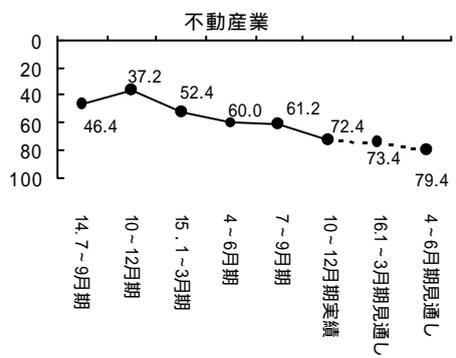
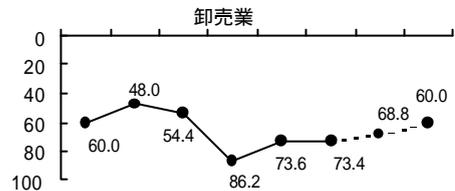
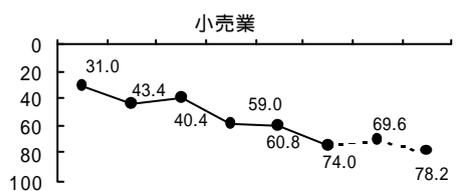
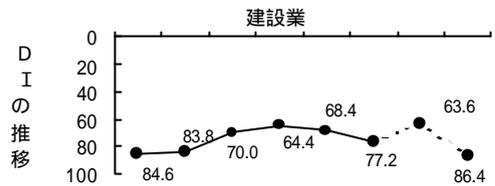
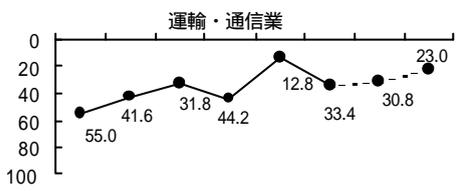
非製造業の内訳



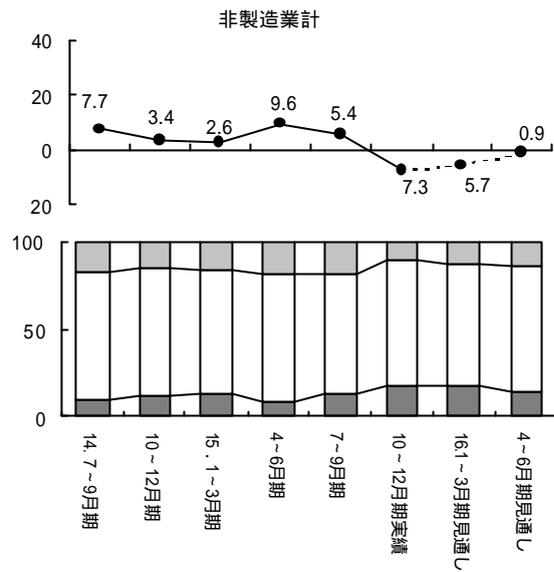
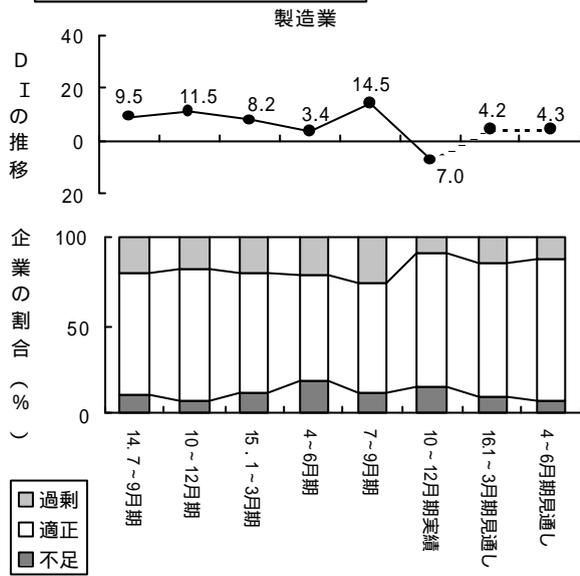
設問 3 - 1 設備投資



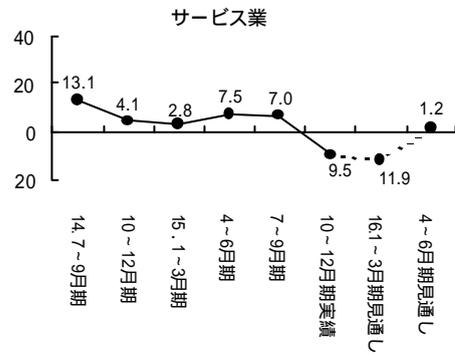
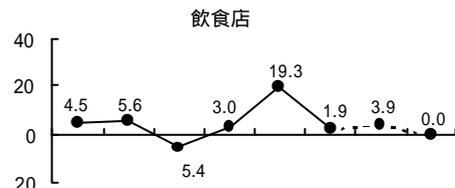
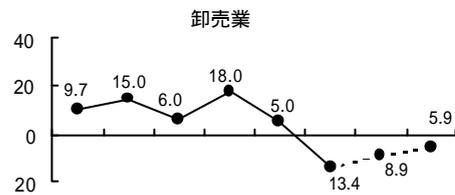
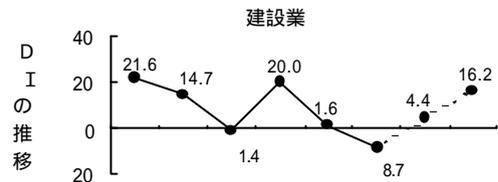
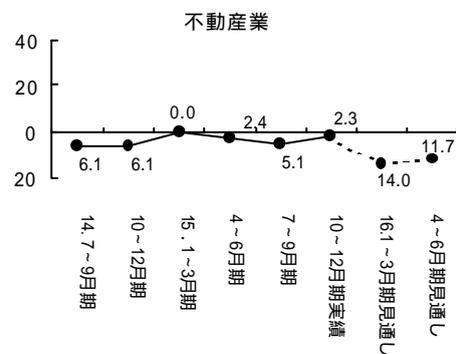
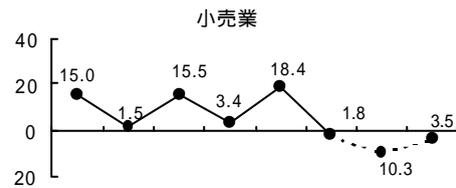
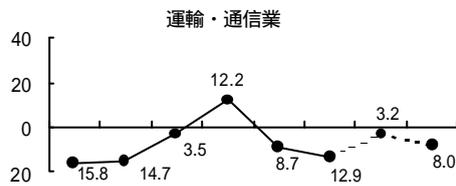
非製造業の内訳



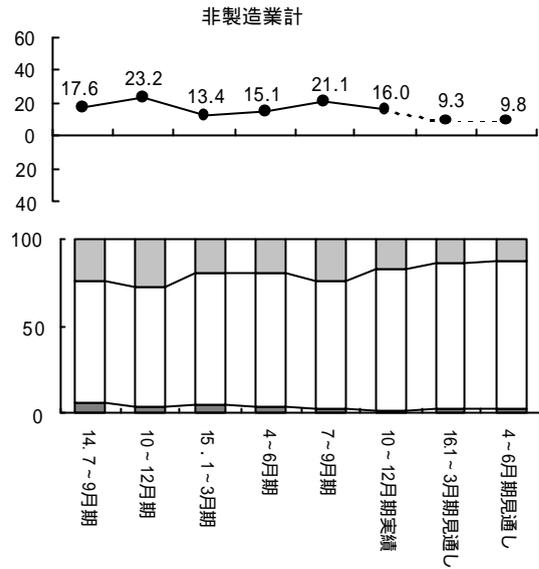
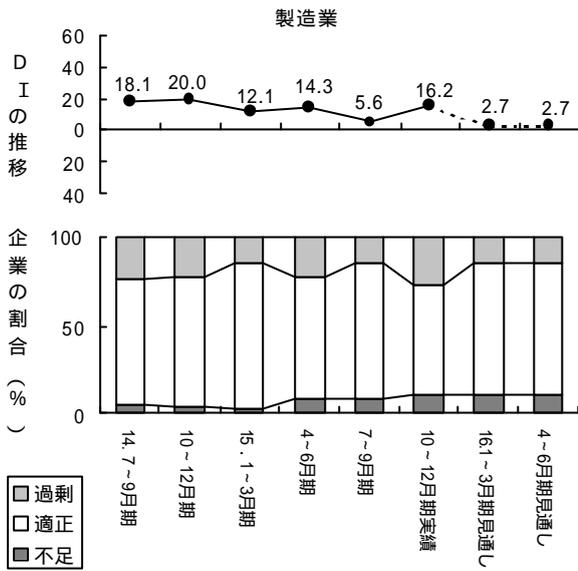
設問 4 - 1 雇用人員



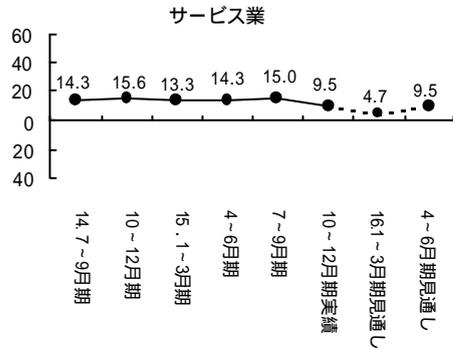
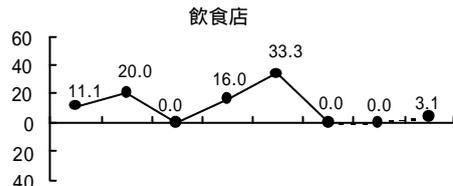
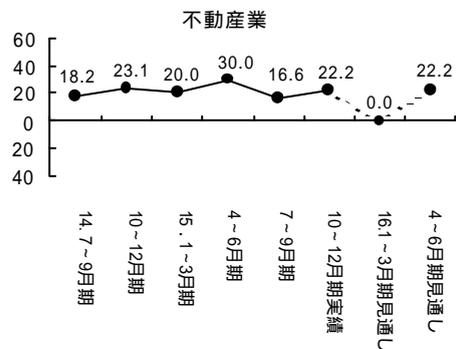
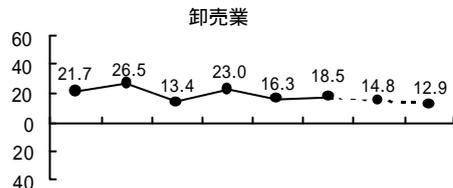
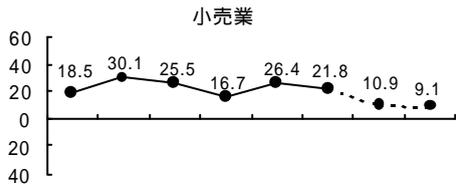
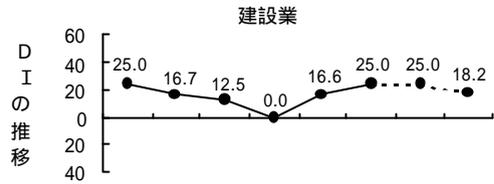
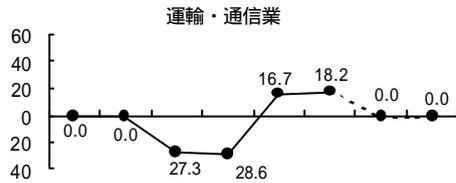
非製造業の内訳



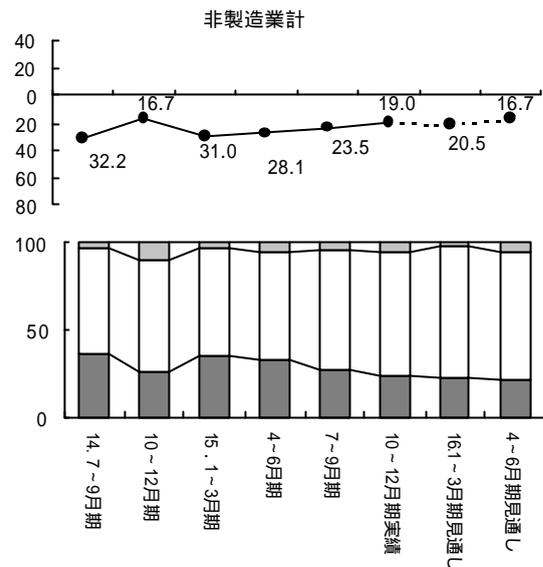
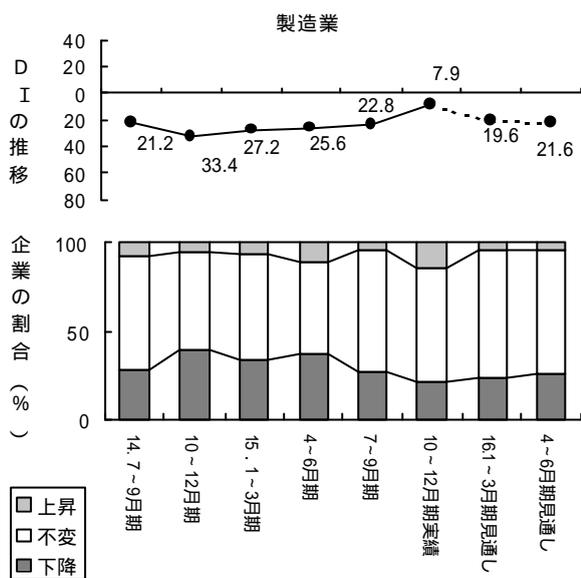
設問 4 - 2 製(商)品在庫



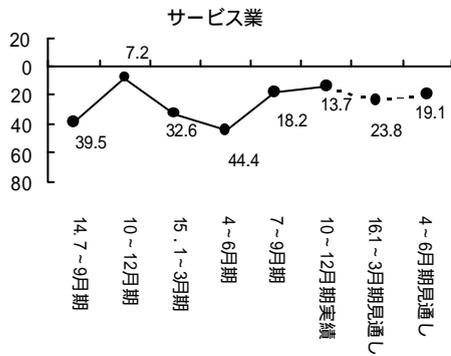
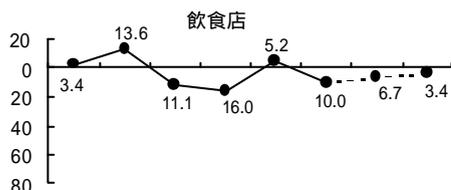
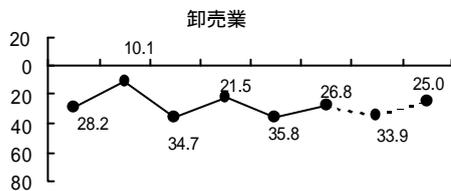
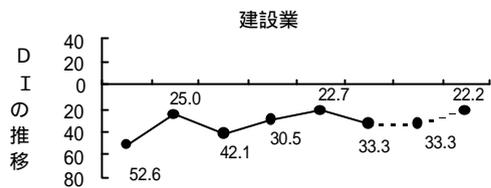
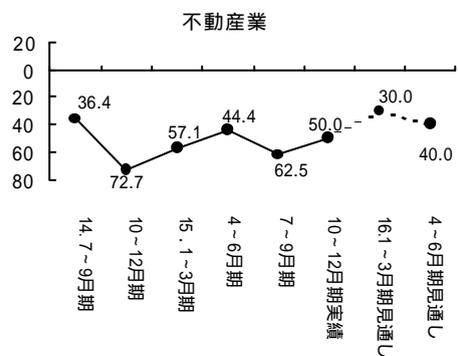
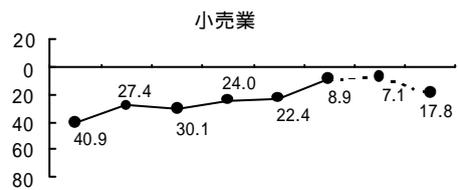
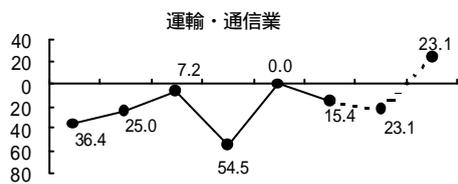
非製造業の内訳



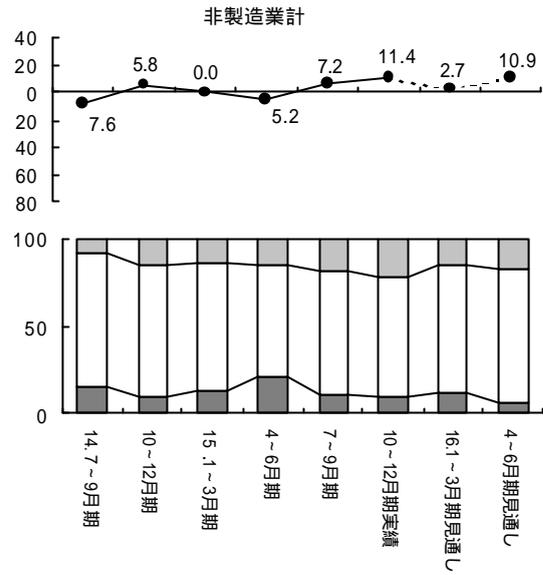
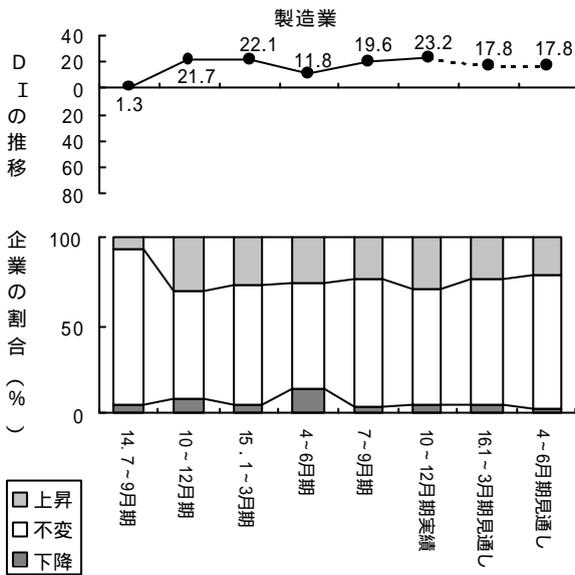
設問 4 - 3 製(商)品価格



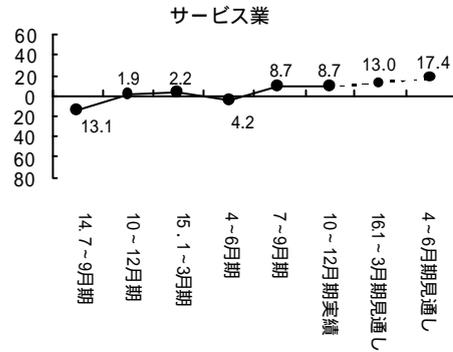
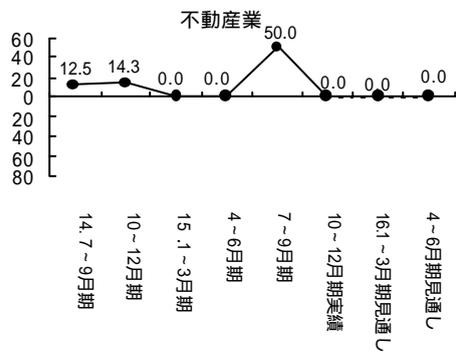
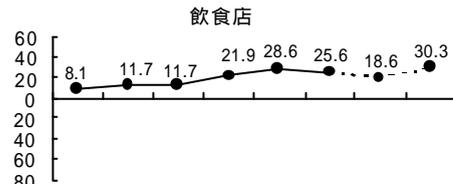
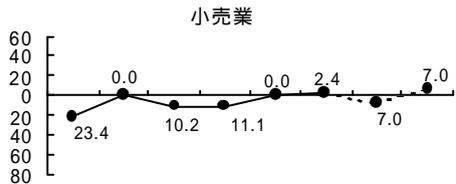
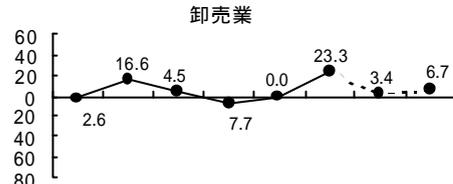
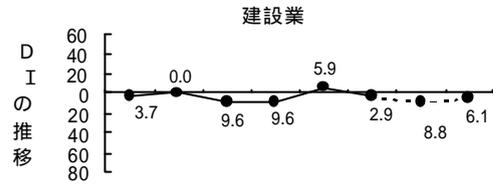
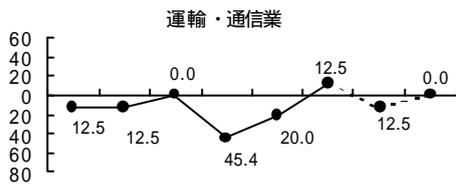
非製造業の内訳



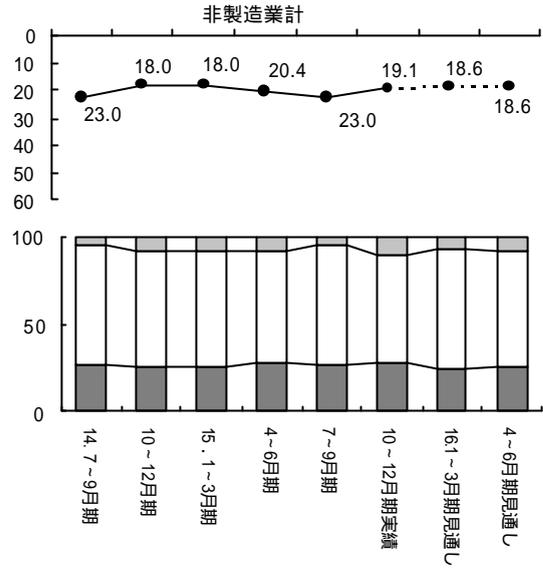
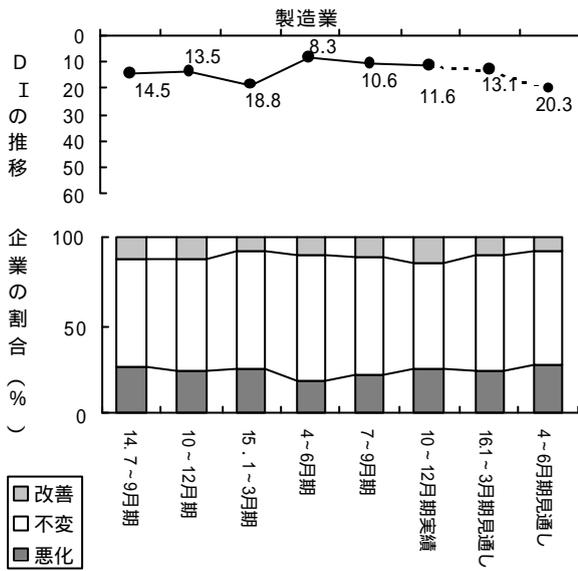
設問 4 - 4 原材料価格



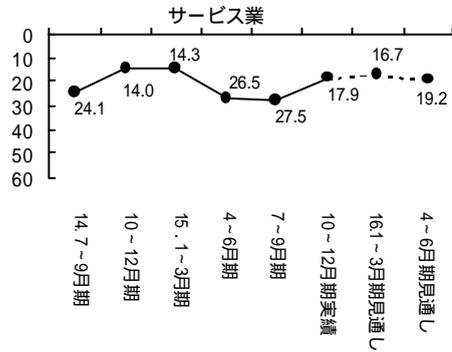
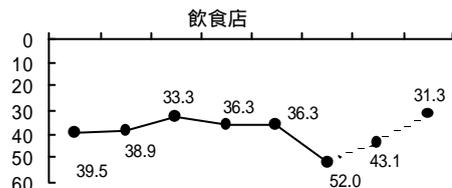
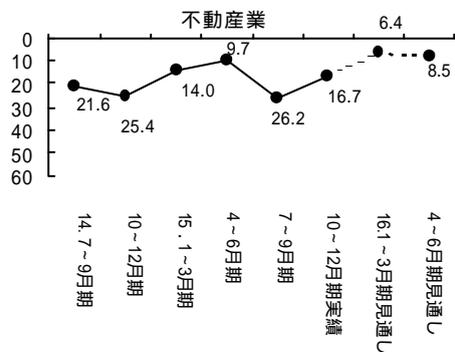
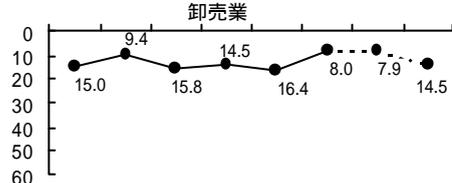
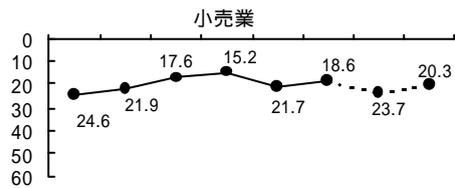
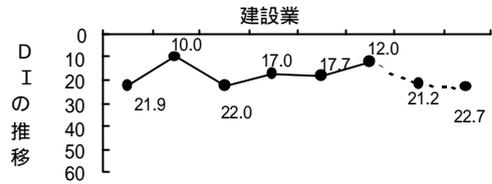
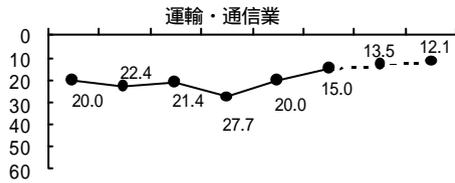
非製造業の内訳



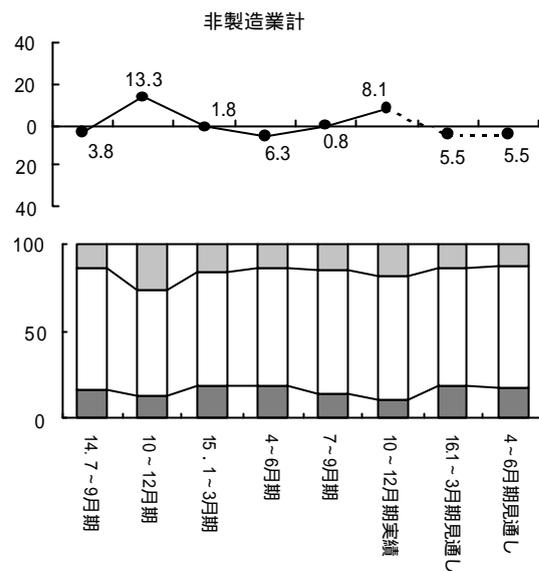
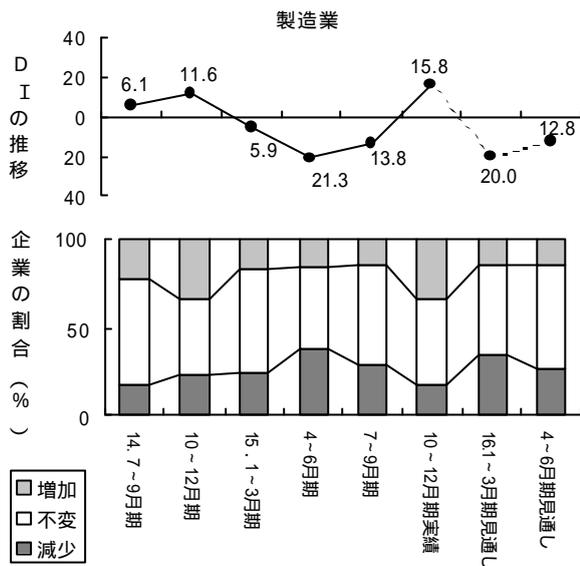
設問 4 - 5 資金繰り



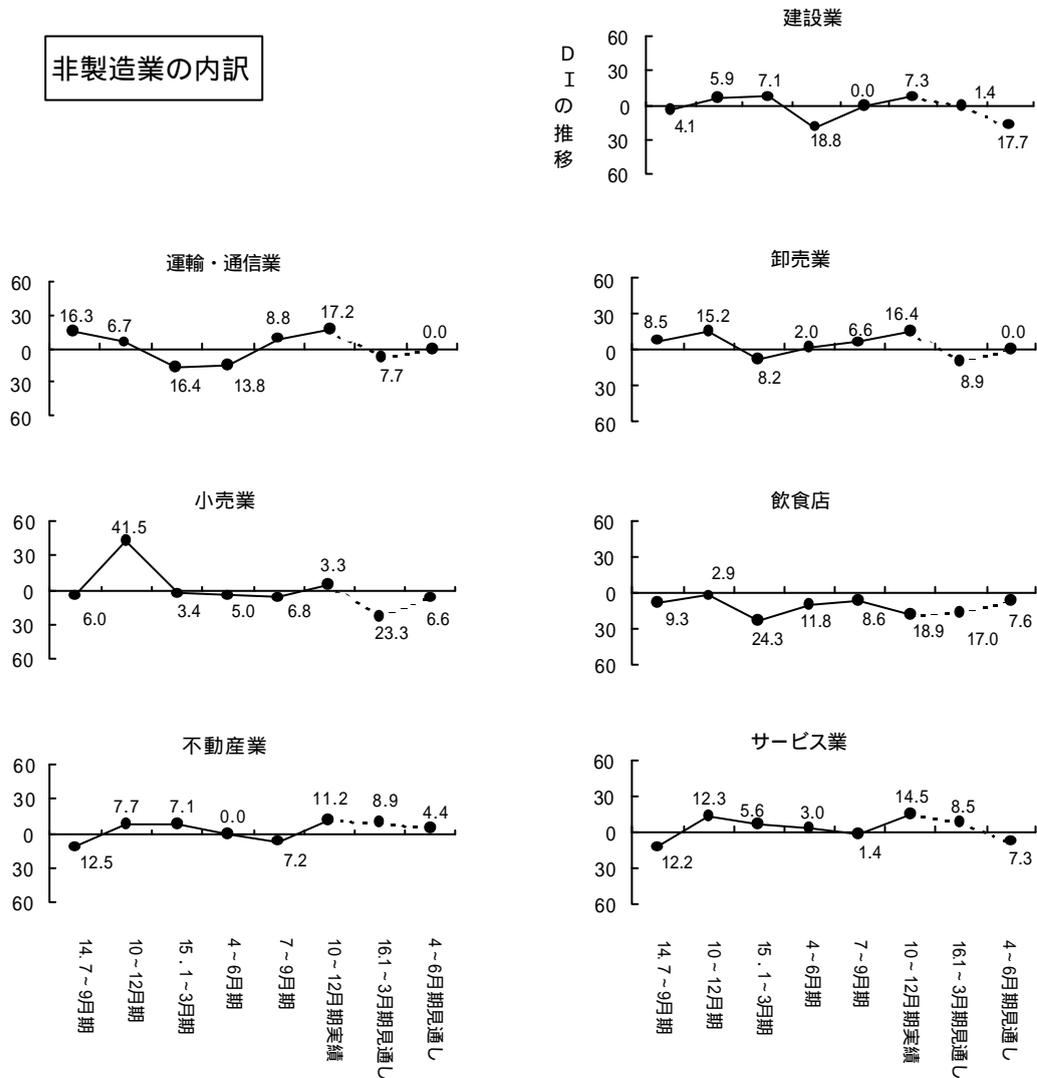
非製造業の内訳



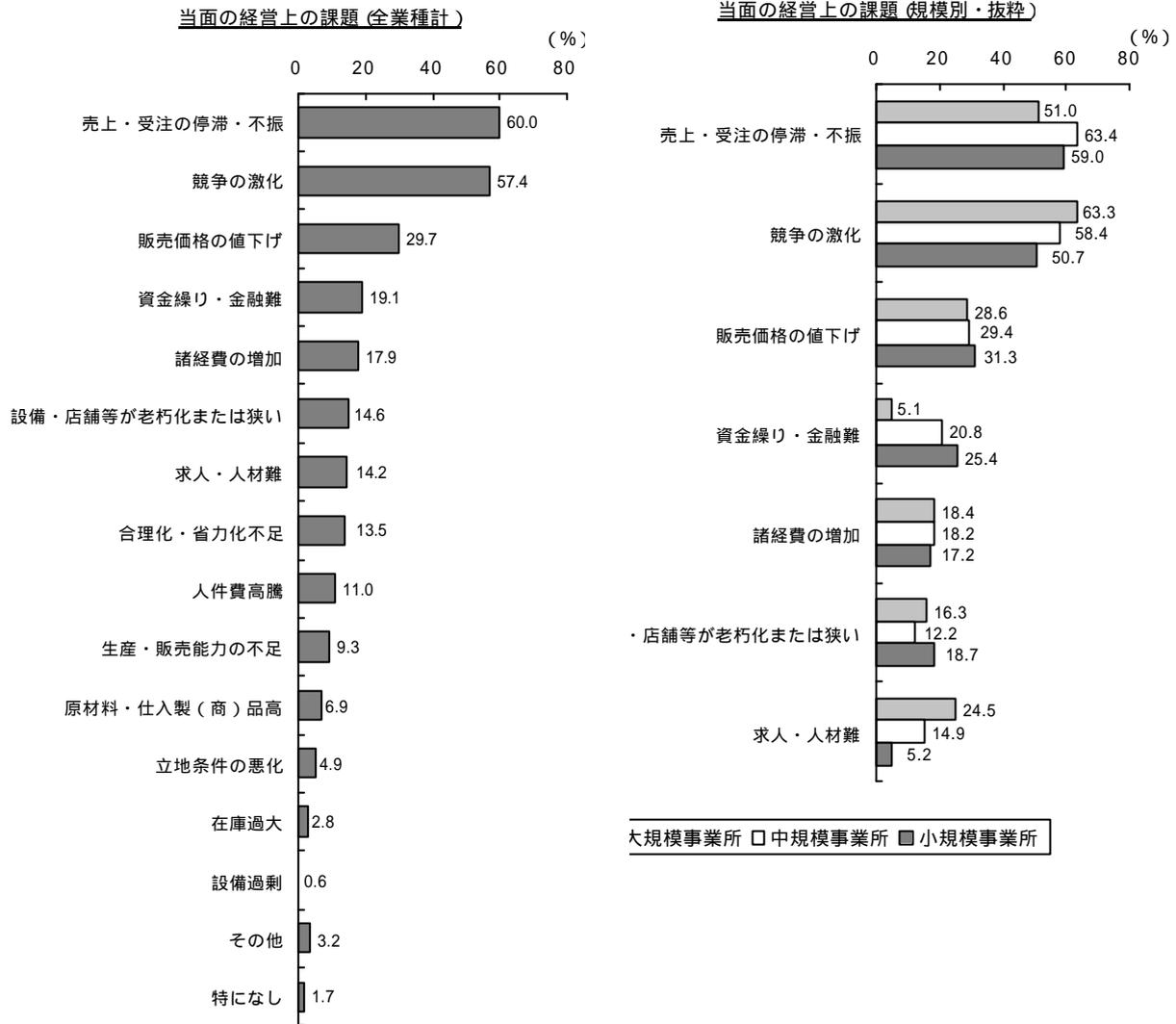
設問 4 - 6 労働時間



非製造業の内訳



経営上の課題



当面の経営上の課題 (業種別・抜粋)

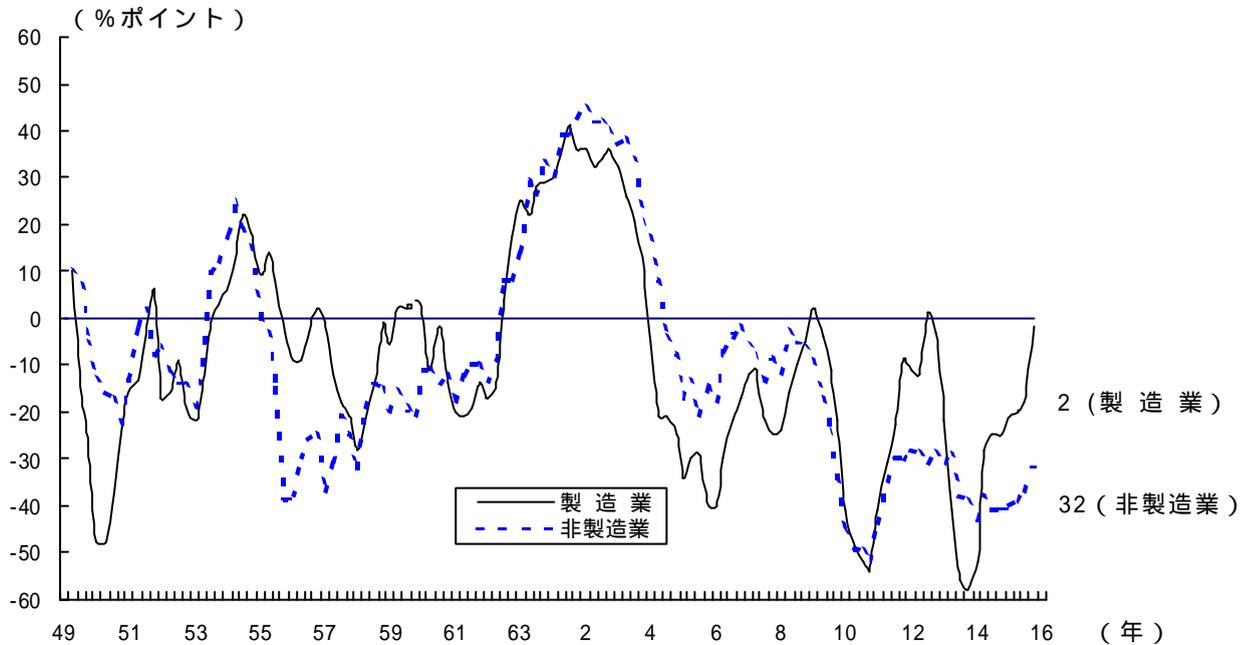
製造業	非製造業計	建設業
1 売上・受注の停滞・不振 (71.8%)	1 競争の激化 (58.6%)	1 売上・受注の停滞・不振 (81.7%)
2 競争の激化 (49.3%)	2 売上・受注の停滞・不振 (58.2%)	2 競争の激化 (64.8%)
3 販売価格の値下げ (40.8%)	3 販売価格の値下げ (28.0%)	3 販売価格の値下げ (29.6%)
運輸・通信業	卸売業	小売業
1 競争の激化 (64.7%)	1 売上・受注の停滞・不振 (62.3%)	1 競争の激化 (59.7%)
2 売上・受注の停滞・不振 (48.5%)	2 競争の激化 (62.3%)	2 売上・受注の停滞・不振 (54.8%)
3 販売価格の値下げ (38.2%)	3 販売価格の値下げ (46.4%)	3 設備・店舗等が老朽化または狭い (22.0%)
飲食店	不動産業	サービス業
1 売上・受注の停滞・不振 (63.6%)	1 競争の激化 (43.4%)	1 競争の激化 (60.5%)
2 競争の激化 (49.1%)	2 売上・受注の停滞・不振 (35.8%)	2 売上・受注の停滞・不振 (55.8%)
3 資金繰り・金融難 (40.0%)	3 設備・店舗等が老朽化または狭い (29.3%)	3 求人・人材難 (25.6%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成15年12月2日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H15.9) 調査		今回 (H15.12) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	17	17	6 (23) ¹	11 (17) ²
	中堅・中小企業	18	17	3 (15)	10 (7)
	製造業計	18	17	2 (16)	10 (8)
非製造業	大企業	14	14	9 (5)	9 (0)
	中堅・中小企業	38	37	33 (5)	36 (3)
	非製造業計	37	35	32 (5)	34 (2)
全産業・全規模合計		29	28	21 (8)	24 (3)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

管内(宮城、岩手、山形)

1. 概況

管内経済をみると、生産面で、デジタル製品関連を中心にさらに操業度を引き上げるなど、明るい動きが増えつつある。しかしながら、雇用・所得環境は、下げ止まりつつあるとはいえ引き続き厳しい状況に変わりはなく、個人消費は弱めの動きを続けている。また、住宅投資、公共投資も低調に推移しているなど、全体としてなお回復感に乏しく、厳しい状況が続いている。

(1) 個人消費

個人消費は、慎重な消費スタンドを背景に、歳暮商戦の出足も総じて低調に推移するなど、全体として弱めの動きが継続している。こうした中、農作物の生育不良に伴う農家所得減少の悪影響が一部にみられ始めており、先行きも個人消費の下押し圧力として作用することが懸念される。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、厳しい雇用・所得環境が続く中で、引き続き低調に推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、引き続き減少している。

(4) 生産

生産は、持ち直しの動きが拡がりつつある。すなわち、建設関連は、セメント等多くの品目が、公共・住宅投資の減少から低水準の生産を続けているものの、設備関連が、自動車、半導体メーカーからの受注持ち直しにより、緩やかながらも生産水準を引き上げている。また、電気機械でも、需要好調なデジタル製品関連で操業度を引き上げる動きが見られている。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用・家計所得環境をみると、生産の緩やかな増加を背景に、有効求人倍率や名目賃金などが改善の方向にあるものの、常用雇用者数が依然として前年割れを続けているほか、完全失業率も高水準で推移しており、総じてみれば、なお厳しい状況が続いている。

(6) 企業倒産('03/11月)

企業倒産件数は、件数、負債総額とも前年を下回った。

(7) 金融('03/10月)

預金は、法人預金が低調に推移しているものの、個人預金が堅調なことから、全体としては底固い動きを見せている。一方、貸出は、法人向けを中心に引き続き前年を下回っている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>
を参照してください。

全国

内閣府「月例経済報告」(平成15年12月18日)

(総論)

景気は、持ち直している。

- 設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- 輸出は緩やかに増加しており、生産は持ち直している。
- 個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。
- 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが見られる。

先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気の上向きの動きが続くものと見込まれる。一方、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(各論)

個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。

設備投資は、増加している。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、緩やかに増加にしている。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

生産は、持ち直している。

企業収益は、改善が続いている。また、企業の業況判断は、改善がみられる。倒産件数は、減少している。

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移し、雇用者数がこのところ弱含むなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

国内企業物価は、消費者物価は、ともに横ばいとなっている。

金融情勢をみると、株価はおおむね1万円台(日経平均株価)で推移している。為替レートは、おおむね横ばいで推移している。

アジアでは、中国、タイ等で横ばいで推移しており、その他では景気回復の動きがみられる。

アメリカでは景気は力強く回復している。ユーロ圏では景気は持ち直しており、イギリスの景気は回復している。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

を参照してください。

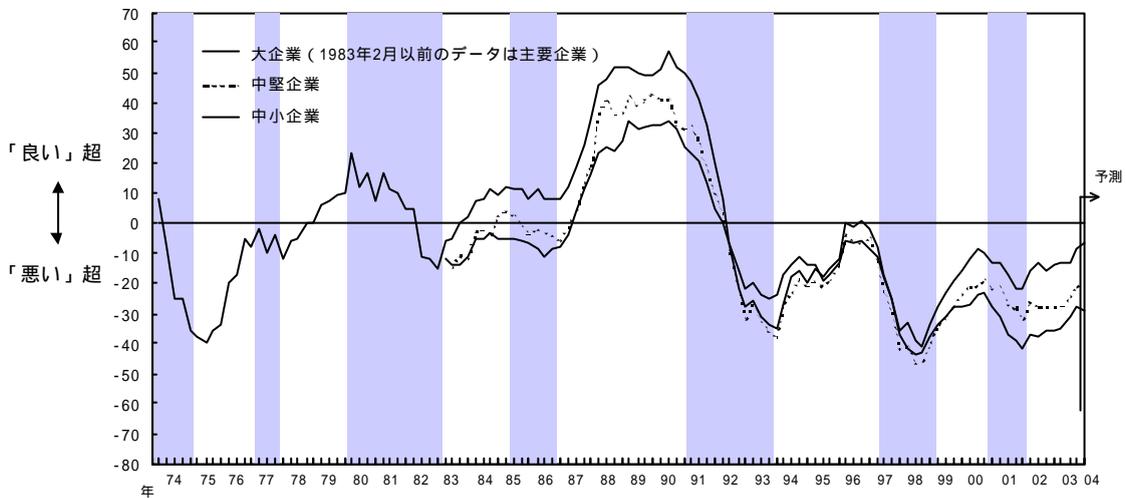
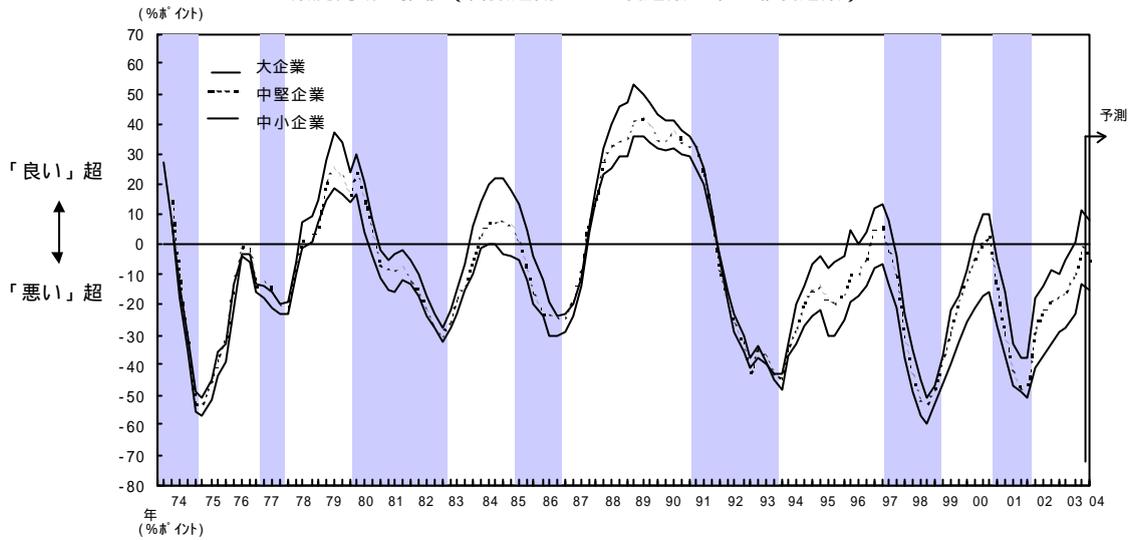
日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成15年12月12日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H15.9)調査		今回(H15.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	3	1	8(11) ¹	7(1) ²
	大企業	1	3	11(10)	8(3)
	中堅企業	10	8	1(9)	5(4)
	中小企業	23	19	13(10)	15(2)
	製造業計	15	12	5(10)	7(2)
非製造業	主要企業	8	2	1(7)	1(2)
	大企業	13	8	9(4)	7(2)
	中堅企業	25	22	21(4)	20(1)
	中小企業	31	30	28(3)	29(1)
	非製造業計	27	24	23(4)	24(1)
主要企業計		5	1	4(9)	4(0)
全産業・全規模合計		21	19	15(6)	17(2)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

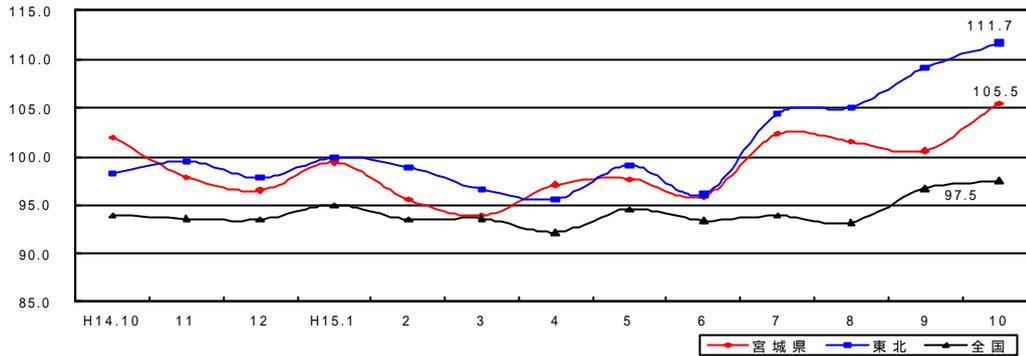
鉱工業生産指数(宮城) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における10月の鉱工業生産指数は平成12年を100として105.5となり、前月比で4.9%の上昇、前年同月比で3.4%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「一般機械工業(上昇率23.1%)」「化学、石油・石炭製品工業(同19.2%)」「金属製品工業(同11.9%)」、低下した主な業種は「精密機械工業(低下率33.2%)」「輸送機械工業(同12.7%)」「情報通信機械工業(同7.6%)」となっている。

平成12年=100.0(東北のみ平成7年=100)

鉱工業生産指数(平成12年=100)季節調整値



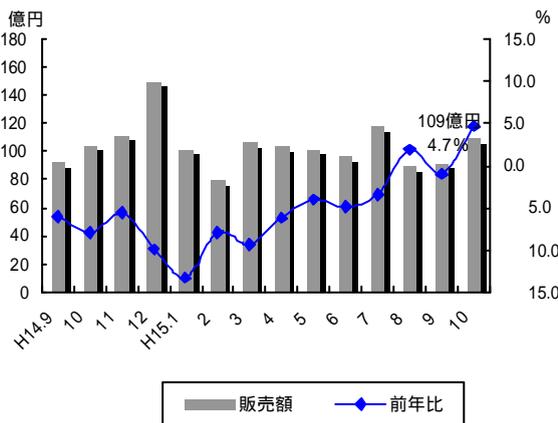
指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	15年9月	15年10月	前月比(%)	14年10月	15年10月	前年同月比(%)
宮城県	100.6	105.5	4.9	102.0	105.5	3.4
東北	109.1	111.7	2.4	98.2	111.7	13.5
全国	96.7	97.5	0.8	94.0	97.5	3.5

大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

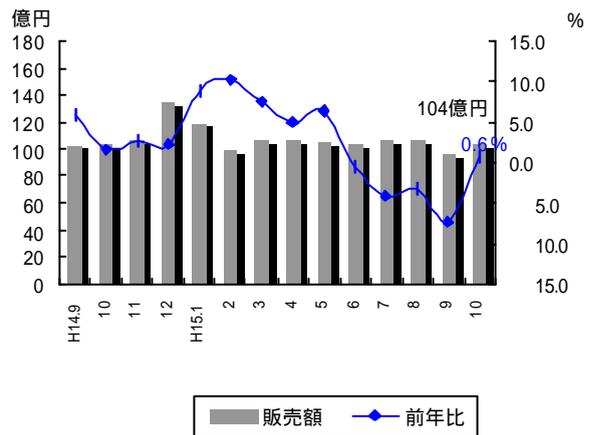
百貨店 10月の百貨店販売額は109億円で、前年同月比で4.7%の減少となった。

スーパー 10月のスーパー販売額は104億円で、前年同月比で0.6%の増加となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



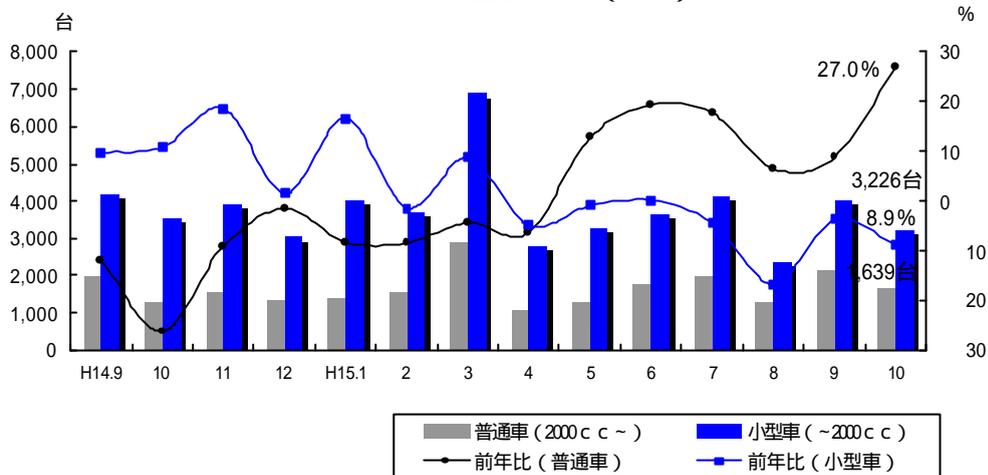
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

10月の乗用車新車登録台数は4,865台で、前年同月比で0.7%の上昇となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,639台で前年同月比27.0%の上昇、2,000cc以下の小型車は3,226台で前年同月比8.9%の減少となっている。

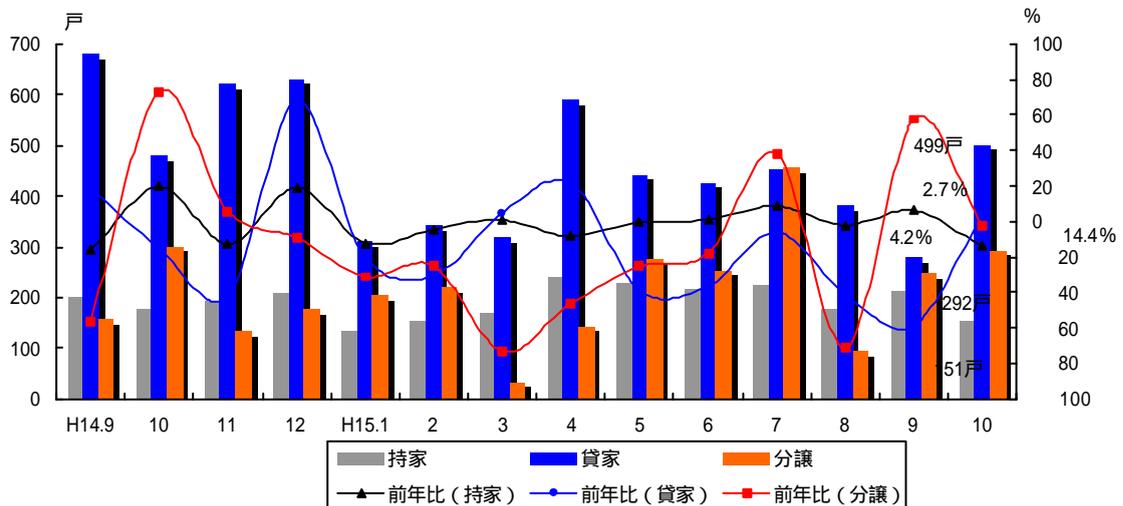
乗用車新車登録台数（宮城）



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

10月の新設住宅着工戸数は942戸で、前年同月比で1.5%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が151戸で前年比14.2%の減少、「貸家」は499戸で前年比4.2%の増加、「分譲」は292戸で前年比2.7%の減少となった。

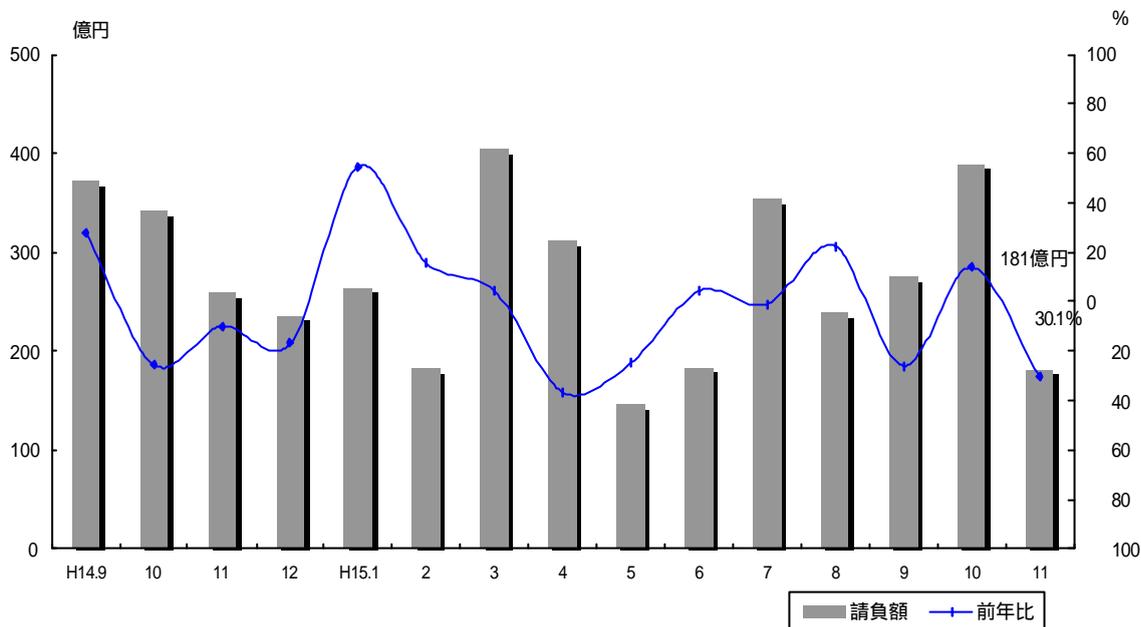
新設住宅着工戸数（仙台）



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

11月の公共工事請負額（宮城県内）は181億円で、前年同月比で30.1%の減少となった。

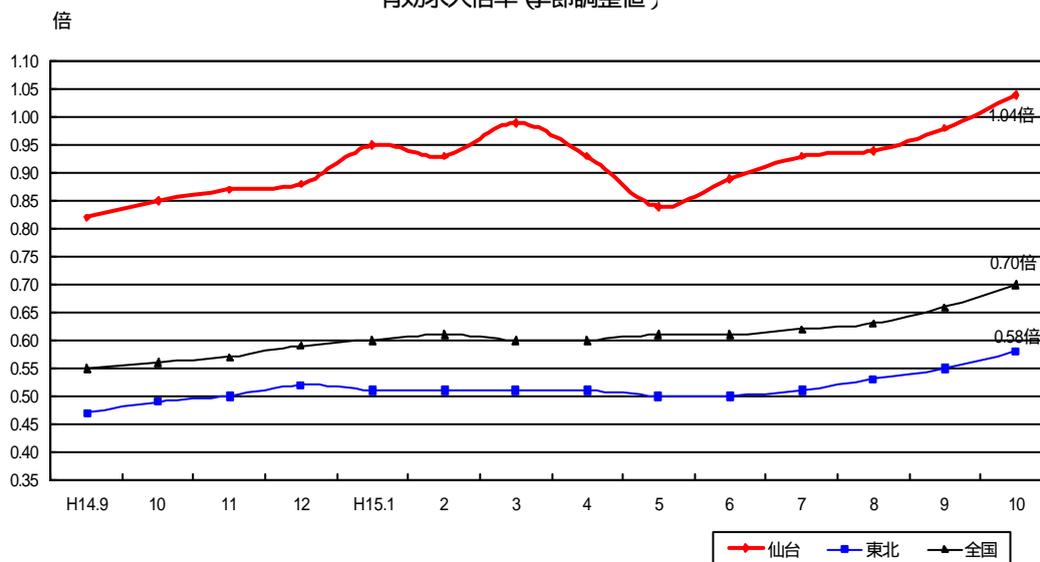
公共工事請負額（宮城県）



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

10月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.04倍で、前月比で0.06ポイントの増加となった。

有効求人倍率（季節調整値）

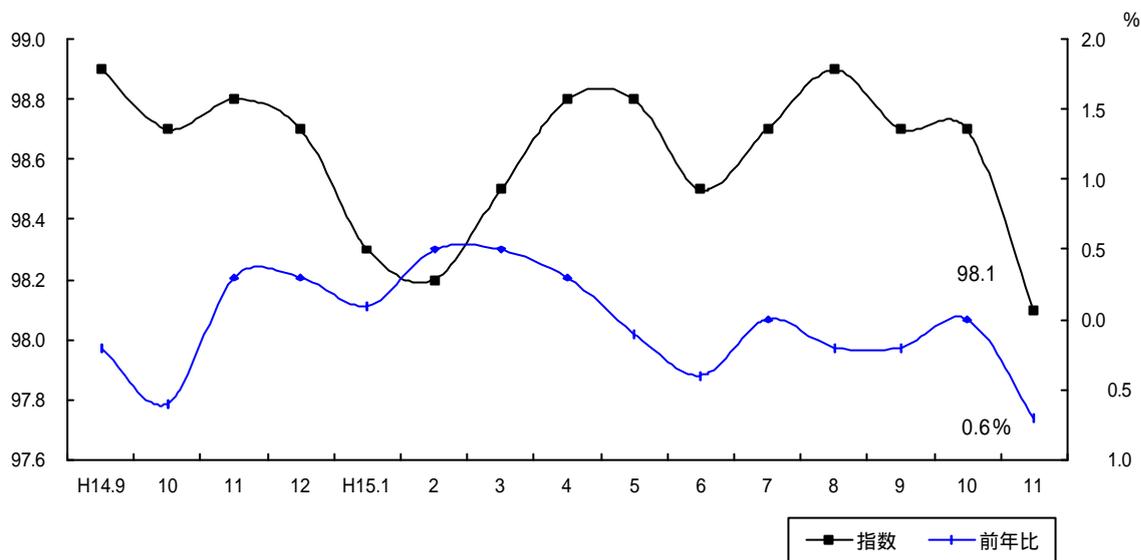


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

11月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として98.1となり、前月と比べ0.6%の下降となった。前年同月比でも0.7%の下降となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「食料」が生鮮野菜、生鮮果物などの値下がりにより-1.6%下落したことに加え、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値下がりにより-1.3%下落し、「被服及び履物」が洋服の値上がりにより1.7%の上昇となった。

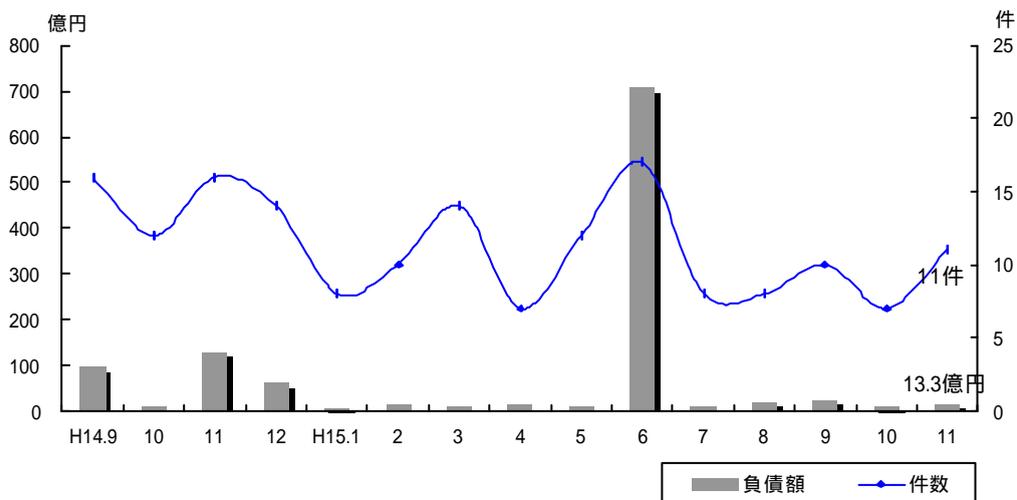
消費者物価指数（仙台）（平成12年 = 100）



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

11月の負債額1,000万円以上の倒産件数は11件、負債総額は13億3千万円となった。これは前年同月比で、件数は5件（31.3%）、負債総額は約112億9千万円（89.4%）の減少となっている。

企業倒産（仙台）



発 行 仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団
(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1 - 3 - 1 A E R 7階

電 話 022-724-1122(代)

F A X 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/>